			成 21年度			<b>务事</b> 章	業 評	価 表	<補	助金·負	<u>担金用 &gt;</u>	- \\ ÷0	'C 255551;	様式2
ł	事務事業 コード	<b>\\ \</b>	730110	事業		長福祉まつ	り開催事	業			担		保健福祉	
	政策名	į	5 たっ	ナけあい	ゝ支えあう	まちづくり					3-	゛ループ		
	施策名	4	2 健原	表づくり	の推進						<b></b>	話番号	45-5111	1
基	本事業				康意識の	向上	_				卢	線番号	2021	
			一般会計					事業		単年度σ	•	_	_	_
	笛 —	371		生費				期間			製返 (開始年)	<b>芰</b> H 19	年度~	)
;	科 _			会福祉					Ш	期間限证	[複数年度(	~		)
	- ⊢			会福祉	総務質			根拠法令· 条例等	霧島市	5健康福祉	まつり実行委員	員会規約		
	補助金	•	730110								·			
_	負担金別	IJ		の運営			D活動支援	<b>₩</b>	イベン	小等の補	助□協	3議会等負	担金	
1 . 3	見状把捷	<b>4</b> (1	) 事務事	業の目	的と指標	< Do >								
	手 段	(事務事	業の概要	)										
											霧島市との共	催により、市	民の健康づ	くり並びに
	:の推進の L会場】霧			みの啓え	<b>発活動を</b> ヲ	<b>尾施すること</b>	を目的とし <sup>-</sup>	て健康福祉さ	まつりを	開催した。				
○時	間・・・9:	45~13:	00			~ 4 @ 37 4-			- ^ /s##	~ !.l.a	50.000 安田	F	- 1 1»	- \
			建康及び福 クセンター		する事例	発表③認知	症に関する	寸劇(4)講復	会(講	師:大山の	ぶ代氏、演題:	「いきいき健	康人生アレコ	コレ」)
○時	間・・・9:	00~15:	00			A.D.								
기 스	容•••健	康及び社	福祉に関す	トるコー	ナー、ヨー	ガ教室、鍼灸	灸マッサー	ジ、こども用゛	アニメの	上映、100	円茶屋、スタン			
補	助金·負	担金の	交付先	霧島市	健康福祉	まつり実行る	委員会	補即	功金の	対象経費	霧島市健康福祉 費	Ŀまつり実行委員	会の運営及び活	動に要する経
	活動指	<b>操</b> (事務	8事業の活	動量)						単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	来場者数	(延人数	女)						人		2,500	3,800	4,000	4,200
1	参加団体	数							団体		26	31	32	33
ウ														
	対象	(誰、信 対象)	可を こしている	のか)	対象	指標	3対象の大 表*	:きさを す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	八多八	CD (1 .a.		——— 市民		23	9 1日1示/	人		127,450	(1 111)	128,640	128,868
,	11117				11117				7		121,100	121,002	120,010	120,000
1														
	意図	(対象	を どうしたい	のか)	成果	指標 (⑤	)意図の 達成度を	表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	健康及び福		意識が向上す		健康及び	福祉への関		た市民の数	人		2,500		4,000	4,200
1														
ゥ														
	<b>4 8</b>	(どん)	な結果に		L.#+	成果指標	(⑦結果	見の達成度		* *	20年度	21年度	22年度	23年度
	<b>結果</b>	結	び付けるの	± 2/10			を表	す指標)		単位	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	日身の健康のための知			康・ノヘッ	栄養・運動	」・休養を心	がけている	市民の割合	%		20.6	20.0	26.0	28.0
1														
(2)	事業費			単作	立:千円	(3)事務	事業の環	境変化·住	民意見	等				
			21年度	₹ 2	2年度	この事	務事業は	、いつ頃、	どのよ	うな	事務事業を	を取り巻く環	境は、開始	台時期又
			(決算		- 1 元 予算)			されたのか				比べてどう		

(2)	事業費		単位:千円
		21年度 (決算)	22年度 (予算)
予	当初予算額	2,264	1,838
算	補正予算額		
額	予算合計	2,264	1,838

	国庫補助金	
	県支出金	
決算	地方債	
額	その他	
	一般財源	2,061
	支出合計	2,061

合併後のイベント調整会議において、社会福特になし。 社大会と健康大会を統一し、平成19年度より開催。

平成21年度に実行委員会を設立し、市と共催 で開催。

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

この事務事業に対する議会から出された 意見

(来場者からの意見) 一般の来場者が気軽に来場できるような雰囲気を作り出してほしい。

国分地域外における開催を検討できないか。

 事務事業<br/>コード
 730110
 事務<br/>事業名
 健康福祉まつり開催事業
 担当部保健福祉部<br/>担当課保健福祉政策課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位: 千円

		4	体名	3・協	議会	名				平成21年 (決算)	度	平成22年/ (予定)	度	平成23年 (予定)	
	霧島市	建康福	补まつ	り実行	<b>委員会</b>					補助金	2,061	補助金	1,838	補助金	1,838
1	35, 10-1,						T			自主財源	10	自主財源	10	自主財源	10
1	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	2,071	合計	1,848	合計	1,848
	地区	•								自主財源率	0%	自主財源率	1%	自主財源率	1%
										補助金		補助金		補助金	
2					ı		ı			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
3			T	1	T		T			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
4										自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
5										自主財源		自主財源		自主財源	
٦	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
6										自主財源		自主財源		自主財源	
0	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
7										自主財源		自主財源		自主財源	
<b>'</b>	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
0										自主財源		自主財源		自主財源	
8	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
_										自主財源		自主財源		自主財源	
9	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
10										自主財源		自主財源		自主財源	
10	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
			言	-						補助金負担金合計	2,061	補助金負担金合計	1,838	補助金負担金合計	1,838
										自主財源合計	10	自主財源合計	10	自主財源合計	10
										自主財源率	0%	自主財源率	1%	自主財源率	1%

負担金の状況

単位:千円

	ロニエッグルル							平	14. 十口
	団 体名:協議会名				平成23年度		負担金0	D支払先	
	四个一场成去一		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

## 平成21年度予算の状況

当初予算	2,264
補正予算	
合 計	2,264

<補正予	算内訳 >					単	单位:千円
第1回		第4		第7	回		
第2回		第5		第8	回		
第3回		第6	回				

	务事業  ード	730110	事務事業名	健康福祉	まつり開催	<b>董事業</b>				保健福祉部 保健福祉政策課	
2 #	平価の	部 <see:< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>評価理由</th><th></th></see:<>							評価理由		
A	<b>政</b> :	<b>策体系との</b> の事務事業の			■ 結びつ		市民の健の意図に			目的とするので、基本事	
目的妥当	•な	<b>共関与の妥</b> :ぜ市が補助〕 か?	当性 又は負担しなけ	ければならない	■ 妥当で	ごある 「必要がある	市民の健康増進及び福祉の啓発は、行政の責務である。				
性評価		<b>象・意図の</b> け象や意図を	<b>妥当性</b> 限定又は追加 <sup>·</sup>	すべきか?		である 日直す必要がある 日直す必要がある	対象が全	市民であるため	め、限定又は	追加の余地はない。	
В	•成	<b>果の向上余</b> 対果指標の現 させることがて	状値をあるべき	水準まで向	□ 向上统 (十分	⇒地はない に成果が出ている)		型のまつり形見見込まれるた&		うことにより、より多くの市目	
有効性評	・補した	前助金又は負 に場合にどの。	<b>成果への影響</b> 担金の交付を ような影響があ	廃止又は休止 るか?	■影響が		補助金の		, , , , , , ,	なると思われる。	
価			<b>統廃合・連携</b> 助金又は負担		□ 他に手	<b>手段がない</b>		(他に	手段がある場	合の事務事業名等)	
	• 統	<b>藤合や連携</b>	することができ			<b>○</b> 段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携		他の市主催	イベントとの糸	統合	
C 効	・交 こと	ができないか	かけて、市の負 ^?			≷地がない ≷地がある	著名講師	による講演会	等実施方法の	の検討	
率性評価	۶.		<b>戦務時間)の</b> たて事務事業に か?			≷地がない ≷地がある		からのボランテ ことは可能であ		)、市職員の負担軽減を第	
D公平性評価	・補 てい	前助金又は負いて不公平で	<b>甲負担の適立</b> 担金が一部の はないか? 公平公正にな	受益者に偏っ		公正である 「必要がある	全市民を	対象としている	ので、公平な	公正である。	
総括	A [	<b>次評価者(記</b> 目的妥当性 有効性 効率性	<b>県長)としての</b> ■ 適切 □ 適切 □ 適切	評価結果	必要がある	(2)全体総括(振 (有効性) 市民参画型のまつる。 (効率性)		•	こり、より多く <i>の</i>	の市民の参加が見込まれ	
312	- ,	の単性 公平性	■適切	■ 兄直9を □ 見直す必		他の市主催イベン	トとの統合				
3 4		方向性 <pi< th=""><th></th><th></th><th>, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pi<>			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>						
(1)	<b>評価</b> 編 □ 廃」 □ 休」 □ 目 目 ■ 事	<b>課にもとづ</b> 止 止 的再設定 業統合・連携	<b>〈今後の方向</b> [目的3 [目的3 [目 [1	子当性①②、有 子当性①②、有 日的妥当性①③ 可効性⑤の結果	効性⑥の約 の結果] !]	吉果]	くは休止す	けべきとした均	合の理由		
	□ 効 <sup>2</sup> □ 公 <sup>3</sup> □ 現 <sup>3</sup>	率性改善(コ) 平性改善 伏維持·継続	スト削減) [ダ [グ ⇒(3) 具体	可効性④の結果 動率性⑦⑧の結 以平性⑨の結果 的な改善計画に	F果] - - -						
市民計を行	平成22 参画型	のまつり形態	<b>且み概要及び</b> について、実行	期待される効	か果 で検 市	<b>、具体的にどのよう</b> 平成23年度に耳 類似イベントとの統合	双り組むべ	き具体的な内	内容		

評価対象	年度	平成 2	1年度	事務事業評	価 表	<一般用	>						様式1
事務事		7346	311 事 務 事業名	健康づくり啓発事業					担担	当当		保健福祉部 健康増進課	
政策:	名	5	たすけあい支	支えあうまち <i>づ</i> くり					-	ルー	_	健康づくり指	
施策	名	2	健康づくりの	推進					電	話 番	: 号	45-5111	
基本事	業名	1	市民の健康意	意識の向上					内	線番	号	2181	
	会計	一般	<b>公計</b>		串光	□ 単年度	を のみ しょうしょう しょうしょう しょうしょ しょう かんしょ しょうしょ かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゃく						
予	款	4	衛生費		事業 期間	■ 単年度	[繰返	(開始	年度	ŀ	I 18	年度~)	
算 科	項	1	保健衛生費		7031-3	□ 期間限	定複	数年度	(		~	)	
目	Ш	6	食育健康推定	進費	根拠法令·	健康増進法第	1/2						
	コ   	7340	611		条例等	医尿	4木						
関連計	画	健康	きりしま21										
1.現状把	児握	(1)	務事業の目的	と指標 < Do >									
手段	<b>・</b> (事系		)概要)					平	成2 <sup>·</sup>	1年度	実績		
<ul> <li>手段(事務事業の概要)</li> <li>市民の健康づくりに関する支援や普及啓発について、次のような事業を行う。</li> <li>・8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒など健康福祉活動に関する功労者に対して、健康福祉まつりで表彰する。</li> <li>・健康生きがいづくり推進モデル事業へ参加した地区自治公民館を対象としたウォーキングマップの作成、配布及び活用を推進する。</li> <li>・健(検)診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及びHPによる周知を通じて、市民の健康増進に取り組む。</li> </ul> 平成21年度実績          は康福祉まつりにおける功労者への表彰、ウォーキングマップや健康カレンダーの作成では、          する          1													

### 健康カレンダーの作成。 20年度 21年度 22年度 23年度 活動指標(事務事業の活動量) 単位 (実績) (実績) (見込) (見込) ウォーキングマップを作成した地区自治公民館数 地区 7 24 健康カレンダーの作成枚数 47,400 枚 47,400 46,450 46,450 ゥ 21年度 23年度 20年度 22年度 (誰、何を (③対象の大きさを 象 対象指標 単位 対 対象にしているのか) 表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) ア市民 人口 人 127,450 127,662 128,640 128,868 1 ゥ 20年度 21年度 22年度 23年度 (⑤意図の (対象を 意 図 成果指標 単位 どうしたいのか) 達成度を表す指標) (見込) (実績) (実績) (見込) 調査中 健康づくりの意識の向上 ウォーキングマップの活用割合 % 1 健康づくりの意識の向上 健康カレンダーの活用割合 % 調査中 調査中 ウ 21年度 22年度 23年度 (どんな結果に (⑦結果の達成度 20年度 上位成果指標 単位 結び付けるのか) を表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) 健康づくりに関心を持ってもらう 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合 % 20.6 20.0 26.0 28.0 1 (2)事業費 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業は、いつ頃、どのような 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 21年度 22年度 きっかけで開始されたのか? は5年前と比べてどう変わったのか? (決算) (予算) 平成15年の健康増進法施行により、地方公共 健康福祉まつりや健康生きがいづくり推進モデル事 当初予算額 1,243 342 業など、市民が健康づくりについて考えたり、参加す 団体は健康増進に関する正しい知識の普及に 補正予算 算 努めなければならなくなったため。 る機会が増えている。 額 予算合計 342 1,243 国庫補助金 0 この事務事業に対する議会から出された この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか? 意見 県支出金 0 市民から次の2点について意見・要望があっ 平成21年第3回(9月)定例会 地方債 0 地域(市内7地区)で「住民一人ひとりが輝くような地 算 域づくり」活性化策として、文化祭行事、農林業まつり、健康福祉まつりを並行して市行政が中心となり開 その他 0 ①市全地区の検診等の日程を一面で見ること 額 ができるような健康カレンダーを作成してほし -般財源 754 催することについて ②(参加者のアンケートより)市民が参加しやす 支出合計 754 ハ講演会やイベントを増やしてほしい

事剂	事業 ード	734611	事務	健康づくり	啓発事業	担当部保健福祉部担当課 健康増進課									
	<u>- r                                   </u>					I	ᇴ	<del>:</del> ^ ^ !	丰度 (当初	1夕質 \		平成23年度(見込)			
		単位∶千円	単独	平成21年度 補助		計	単独	(22)	+及 (ヨ物 補助	<u>」丁昇)</u> 合計	単独	23年及(5 補助	合計		
1	報	<u> </u>	+37	IHI LV.	, -	181	-12		(ATH)	HBI	<del>-</del> 124	(ATH)	HRI		
2	給	料													
3		手当等													
4	共	済 費													
7	賃	金													
8	報	償 費	:	30		30									
9	旅	費									98		98		
10	交	際費	7.0	2.4		704	0.4	0		0.40	1 505		1 505		
11	需	用 費 耗 品 費		24 88		724 88	34	:2		342	1,585		1,585		
	燃燃	料費		38		88									
	食														
		刷製本費	65	36		636	34	2		342	1,585		1,585		
		熱水費													
	修														
12	役	務 費													
		信運搬費													
	広	告 料													
	手														
10	保	険 料     託 料													
13	委	<u> 武 科</u>      科及び賃借料													
15		請負費													
16		材料費													
17		財産購入費													
18		購入費									479		479		
19		補助·交付金													
20	扶	助費													
21	貸	付 金													
22		填及び賠償金													
23		利子·割引料													
24		及び出資金													
25	<u>積</u>	立金													
26 27	寄 公	附   金     課   費	1												
28	 繰	出 金													
	WAK .	<u></u> 計	75	54		754	34	2		342	2,162		2,162		
		国									·		-		
		県													
	地	方 債										-			
財	辺														
源	過														
内訳	台	併特例債													
ш (	<i>z</i> .	の他	1					-							
	そ	の 他 般 財 源	71	54		754	34	2		342	2,162		2,162		
	'	計	1	54		754	34	_		342	2,162		2,162		
	- N = 1 : :	国		_			01	_		0.12	_,100		2,102		
<b> </b>	甫助率	県	1												
補	助	基本額													
平	当 ;	初 予 算			1,243	千円			平成 21 年	度 財源内	訳の「その他	りの内訳			
成		正 予 算													
21	第1			第5回											
	第2			第6回					参加費等(	の事業実施	のための収え	\説明			
年度	第3			第7回											
反	第 4			第8回		-T IT									
	予 〔	算 合 計			1,243	十円									

	務事業 ]ード	734611	事 務 事業名	健康づく!	)啓発事	<del></del> 業		担当部保健福祉部担 当課健康増進課
2	評価の部	ß <see></see>				評価		評価理由
Α	· = 0		<b>合性</b> 目的は基本事 果)に結びつく			ういている す必要がある		より、市民の健康づくり意識が向上し、自身の健康に 心を持ち、健康づくりのための知識を身につけることに
目的妥当	・この	?	<b>当性</b> 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当	である す必要がある		法第4条に基づき実施しており、健康づくり啓発事業 は、市の重要な責務である。
当性評価	対錫	・意図の妥		***	■適切	]である  を見直す必要がある	市民すべ	てを対象としており、意図は適切である。
	CT E	の向上余り	Ut .		□ 意図	を見直す必要がある		
В	•成身		:値をあるべき	水準まで向	(+3	:余地はない 分に成果が出ている) :余地がある	康カレンタ	9普及啓発を行っているが、より分かりやすく便利な健 ダーの作成、ウォーキングマップの利用者の増加や対 拡大により、更なる健康づくりの意識啓発につなげら
有効性	·事剂		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■影響		の普及に	法でも地方公共団体は健康増進に関する正しい知識 努めなければならないとなっている。また、自身の健康 も関心を持ち、健康づくりのための知識を身につける うことになる。
評価			<b>応廃合・連携(</b> ためには、この		■他に	手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)
	・類( り成)	果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ		手段がある 充合できない □ 連携 充合できる □ 連携		他事務事業及び類似事業はない。
C 効	・成り		<b>余地</b> :事業費を削減 ≲の適正化、住			余地がない 余地がある	最小限の	事業費で実施しているので、削減の余地はない。
率性評価	<b>人伯</b> ・やり を削 ・成身	)方を工夫して 減できないか	<b>務時間)の削</b> て事務事業にかっ? 職員以外の対	系る業務時間		余地がない	最小限の	人件費で実施しているので、削減余地はない。
D公平性評価	·事》 不公	業の内容が一 平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に か? 、平公正になっ	に偏っていて		・公正である	全市民を	対象としており、公平・公正である。
	(1)1次	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)
総		的妥当性	■適切	□ 見直す必				
括		効性 率性	<ul><li>適切</li><li>適切</li></ul>	<ul><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>		江野は 強ル1 ア士		マップの内容の工夫及び利用者の拡大を図り、広報 健康づくりの意識啓発をしていく。
	D 公	平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	3		
		i向性 < PL/		•	-			
(1)			今後の方向		-#1 hr 🕒 &		ては休止す	「べきとした場合の理由
		再設定統合・連携	[目的妥 [目 [有	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果	効性⑤の の結果] !]			
	□ 効率	性改善	<b>卜削減</b> ) [効	平性⑨の結果	-  -  -  -  -			
	>7.1/\	MEIG MEMO	<b>一 (0) 米件</b> ii	がない日刊圏	14.1.女	ļ.		
(3)	具体的	は改善計画		(1)のチェック	項目に対	付し、具体的にどのよう	に取り組む	3のか <sup>、</sup>
			み概要及び					き具体的な内容
グ康(より)ウェールが、アイブルのでは、アイブルでは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがはないがは、アイスのではないがは、アイスのではないがはないがはないがはないがはないがはないがはないがはないがはないがはないが	ップの利。 がくりの意言 東スレンタ 中民日母線・ ・ーキン度が では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	用者の増加ペ 歳啓発につな (一) での理解しや 表を作成し、 マップ) いら健康生きに対し、地区こ		拡大により、更 、文字の拡大 での充実を図	なる健 や分か る。 参定や	っに、健康づくりに資す	る情報提供	)事業に工夫や改善を行ってより一層の充実を図るとと ま、分析・評価及び広報といった取組を総合的に強化 関する知識の普及や意識・行動を喚起する。
を行	い、次年	要のマップ作	成作業へ反明	やする。				

評値	西対象	年度「	平成 2	21年度		事務	事	業 :	評価	五表	<一般用	>				様式1
Ī	事務事コー	۲	7342	211	事 務 事業名	結核	予防事	業			1907 -		担 担	当課	保健福祉	部課
	政策领		5			ええあうま	ちづく	(9							健康増進	
L	施策領	_	2		きづくりの		-							話番号		
基	本事		2		<b>管理の</b>	実践支援	Š				·			線番号	2173	
	7	会計	П	2会計						事業	□単年月					
	予 質	款	4	衛生						期間			〔(開始年』	<b>夏</b> S 20	6 年度~	)
	予 算 科	項	1		當生費						□期間	限定複	数年度(	~	•	)
	目	目	2	予防	責					拠法令・	感染症予防法	長				
		コード	734	211						条例等	ACVNICATION OF THE					
Ī	関連計															
1.	現状把	握	(1)	務事業	(の目的	と指標	< Do	>								
	手段	(事務	多事業の	の概要)									平成	21年度実終	頁	
65岁	歳以上の	の市民を	と対象に	こ、無料	で、市内		民館、伯	保健セン	/ターで	検診車に	よる胸部レント に指導する。	主な	事務事業の	)概要と同様	4	
												活	平成	22年度計画	<b>I</b>	
												動	前年度と同			
	活動排	省標 (事	事務事	業の活動	動量)						単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	BCG季	5.託医療	·機関数	汝							箇所		26	26	26	26
1	結核検	診会場	数								箇所		86	84	83	83
ウ	BCG接	接種者数	Ϋ́								人		1,307	1,217	1,208	1,205
	対象		:、何を 象にし	ているの	つか)	対象指	標	(③対象		さを 指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)

21年度 22年度 (決算) (予算) 当初予算額 27,450 26,924 予 補正予算額 算 0 0 額 予算合計 27,450 26,924 国庫補助金 0 県支出金 0 決 地方債 0 算 その他 額 85 -般財源 25,008

25,093

単位∶千円

(2)事業費

支出合計

# (3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?

昭和23年結核予防法施行により、市民の胸部 レントゲン撮影が始まる。

平成16年9月21日の法律の一部改正により、平成17年より全住民対象であったものが、65歳以上に限定されることとなる。また、肺がん検診も同時に行うことにより問診が加わり、結核検診だけの時と比べて会場が限定された。

は5年前と比べてどう変わったのか?

事務事業を取り巻〈環境は、開始時期又

## この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

65歳以上の住民から、結核・肺がん検診になったことにより会場が限定され、高齢者が行きづらくなった。地区により会場の場所がわかりにくい。乳幼児の保護者から、BCG予防接種も、改正前は4歳未満であったが6ヶ月未満(特定疾患がある児は1歳未満)となり、接種期間が短くなったことにより病気等で機会を逃して、接種できない。

この事務事業に対する議会から出された 意見

特に無し

基本シート

単位:		务事業 ード	734211	事務	結核予防事:	<del></del> 業				担当部担当課	保健福祉部 健康増進課	
特別		<u> </u>					77 <del>ct</del>	22年度	(出知又質)			
1 部 部			単位·千円									
2   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1	報		— A2A	Impo	н	734	Imp	9 111	773	THE CHART	
3   田子当等	2											
7   富 全 119												
8 様 慎 負 1,050 1,050 807 807 807 807 807 9 版 月 10 交 際 負 3,540 3,540 4,150 4,1	4	共	済 費									
9   旅   東	7			159	)	159						
10 交 際 強				1,050	)	1,050	80	7	807	807	80	
11												
消耗 配食	-			0.54	\	0.540	4.15	\	4.150	4.150	4.15	
放 料 費	11											
食料費   310   31				44	ł	44	4.	2	42	42	4	
印刷製本費 310 310 310 310 310 310 310 310 310 310												
<ul> <li>光 熱 水 質 修 落 神 で 変 対 料費 3.186 3.186 3.798 3.7</li></ul>				310	)	310	31	)	310	310	31	
藤 揺 料												
12 日												
通信運搬費		医	薬材料費	3,186	3	3,186	3,79	3	3,798	3,798	3,79	
広告 料	12			2,608	3	2,608	2,86	5	2,865	2,865	2,86	
手数 料		_		2,608	3	2,608	2,86	5	2,865	2,865	2,86	
保険料   17,736												
13 委 託 料 17,736												
14 使用料及び賃借料	40			15.50		15.500	10.10	`	10.100	10.100	10.10	
15 工事 請負費				17,736	)	17,736	19,10	2	19,102	19,102	19,10	
16 原 材 料 費												
17 公有財産購入費												
18 備 品 購 入 費												
19	-											
21   貸 付 金   22   補債補項及び配償金   23   債選金利子・割引料   24   投資及び出資金   25   積 立 金												
22 補償補填及び賠償金   23 償還金利子割引料   24 投資及び出資金   25 積 立 金   26 寄 附 金   27 公 課 費   25,093   25,093   26,924   26,92	20	扶	助費									
23	21	貸	付 金									
24 投資及び出資金   25 積 立 金   26 寄 附 金   27 公 課 費   28 繰 出 金   26,924   26,92		補償補	填及び賠償金									
25 積 立 金   26 寄 附 金   27 公 課 費   28 繰 出 金   25,093   25,093   26,924												
26 寄 附 金												
27 公 課 費   25,093   25,093   26,924												
28 線 出金   25,093   25,093   26,924												
計     25,093     25,093     26,924     26,924     26,924     26,924       財別原内訳     地方債     辺地債     過速債     日本債     日本債 </th <th></th>												
国		n**		25,093	3	25,093	26,92	1	26,924	26,924	26,92	
中				,			,			,	,	
記します   注 は												
<ul> <li>適 疎 債</li> <li>合併特例債</li> <li>その他 85</li> <li>85</li> <li>84</li> <li>84<!--</th--><th></th><th>地</th><th>方 債</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></li></ul>		地	方 債									
源 内	財											
R	源											
その他       85       85       84	りま	合	併特例債									
一般財源 25,008     25,008     26,840     26,840     26,840     26,840       計 25,093     25,093     26,924     26,924     26,924     26,924       補助率     国県       当初予算     27,450千円       補正予算     平成21年度財源内訳の「その他」の内訳       第1回     第5回       第2回     第6回       第3回     第7回       第4回     第8回	Π/	7	<b>A</b> 11		-	0.5		4		^ ·		
計												
補助率   国		- 1			_							
補助 基本額   平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳   平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳   1 1 21			-	20,030	,	20,000	20,32	1	40,344	20,324	20,92	
補 助 基 本 額	<b>i</b>	補助率										
A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	補	助										
A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	亚	当:	初 予 算			27,450 千円		平成	21 年度 財源内	訳の「その他	りの内訳	
第1回     第5回       第2回     第6回       第3回     第7回       第4回     第8回         21-5-2-11雑人(肺がん検診65歳以上(略淡))       参加費等の事業実施のための収入説明						. , , , ,						
第2回     第6回       第3回     第7回       第4回     第8回					第5回							
度 第4回 第8回								参加費等の事業実施のための収入説明				
							「					
予算合計   27,450千円	皮				第8回							
		予 :	算 合 計			27,450 千円						

	務事業 ]ード	734211	事 務 事業名	結核予防	事業			担当部保健福祉部担当課程、				
2	評価の音	了 <see></see>				評価		評価理由				
A	・こ <i>の</i> (基ス	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく		_	ついている す必要がある		万事業を行うことで結核の発生を予防でき早期発見、早健康増進のための健康管理ができるようになる。				
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけ; 、達成する目自		■ 妥当 <sup>-</sup>	である す必要がある		・防法で義務づけられており、結核予防事業を行うこと 重要な責務であり疾病の予防、医療費の削減につなか				
性評価	対象	・意図の妥				である を見直す必要がある を見直す必要がある	感染症予る。	で防法により対象、意図も明確にされており、適切であ				
В	·成!	<b>の向上余</b> り 果指標の現状 せることができ	:値をあるべき	水準まで向	 □ 向上统 (十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある	の時と比べ ず成果を 受けれる	診も同時に行うことにより問診が加わり結核検診だけべて会場が限定されてしまい会場を増やすこともでき 今以上向上させる余地はない。ただし、どの会場でも 対応はしている。また、地区自治公民館の協力をもら 放送等で検診を周知する。				
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響7			事業で廃止、休止できない。疾病の集団発生など市民 生活につながらない。医療費の削減のためにも、必要				
評価	・目 外の	的を達成する 手段はないな		)事務事業以		手段がない 手段がある	I	(他に手段がある場合の事務事業名等)				
	り成		廃合や連携を 明待できるか? ❤️₩			合できない □ 連携 合できる □ 連携		類似事業なし。				
C 効	・成り か? ど)	果を下げずに (仕様や工法	事業費を削減 その適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある	義務的事	手業であるため事業費を削減できない。				
率性評価	・やり を削 ・成り でき	り方を工夫して 減できないが 果を下げずに ないか?	職員以外の対	係る業務時間		余地がない 余地がある	会場が市内公民館等で行われるし、問診・喀痰説明にも思かかる。報償費対応の雇上看護師を使っているが、検診のをスムーズにするには職員数の削減はできない。					
D公平性評価	・事業不公	業の内容が一 *平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に シ・? 、平公正になっ	に偏っていて		公正である す必要がある	いては70	出については結核検診は無料であるが肺がん検診につ D歳未満のハイリスク者においては喀痰容器代として、 費を徴収している。適切な受益者負担をしていると考				
445	(1)1ガ	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)				
総括	B 有 C 効	的妥当性  対性   率性   子性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	<ul><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	が要がある が要がある	医療機関等で受診向上が期待できる		の把握と未受診者への周知を図ることにより、受診率の				
3 4		<u> </u>			7277000	ı						
_	<b>評価結</b> :	果にもとづく :	<b>今後の方向</b> [目的妥	·当性①②、有	,,	結果]	スは休止す	すべきとした場合の理由				
	■ 有效 □ 効率 □ 公平	7再設定 統合・連携 7性改善(成果 8性改善(コス 7性改善	[目 [有 <b>於向上</b> ] [有 <b>卜削減</b> ] [効 [公	平性⑨の結果	の結果] ! ! ! ! ! ! ! ! !	· 前来]						
$\vdash$	□坑小	(派在)寸:常生紀7	⇒(3)具体的	アキダ 告司 囲	1411女	ļ.						
		な改善計画				し、具体的にどのよう						
医療いて	機関等では、地区	で受診した住民	<b>み概要及び!</b> 民の把握に努 の協力をもらい。	める。未受診	者につ 平	平成23年度に耳 成22年度の取り組ん		<b>、き具体的な内容</b> 基づき、再検討する。				

評価対象	年度_	平成 2	21年度	事 務 事	業評	価 表_	<一般用>	<b>&gt;</b>					様式1
事務事		7342	<u>事務</u>	予防接種事	 手業				担	当		保健福祉部	
コー	۲	<u></u>	事業名	1 1/3/2/12	->\				担	当	課	健康増進課	
政策	名	5	たすけあいま	支えあうまちづく	くり				グ	ルー	プ	健康増進G	
施策	名	2	健康づくりの	推進					電	話 番	号	45-5111	
基本事	業名	2	健康管理の気	<u> 美</u> 践支援					内	線 番	号	2162	
	会計	一射	投会計			事业	□ 単年度の	のみ					
予	款	4	衛生費			事業期間	■ 単年度線	繰返 (開始:	年度	. S	43	年度~)	
予 算 科	項	1	保健衛生費			- M11-0	□ 期間限2	定複数年度	(		~	)	
目	目	2	予防費			根拠法令・	予防接種法						
	コード	734	212			条例等							
関連計	画												
1.現状把	巴握	(1)	務事業の目的と	と指標 < Do	o >								
手段	<b>手 段</b> (事務事業の概要) 平成21年度実績												
BCG(結核 三種混合う	下記の予防接種を行う。 3CG(結核)予防接種・・・3~6ヶ月未満児・・・市内の委託医療機関による個別接種 三種混合予防接種・・・3~90ヶ月未満児・・・同上 (R) (席) 人 別の 人 別の (2世紀 1 世紀 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1												

	他東省	á	2 )健	隶つく	りの推進						話番号	45-5111	
基	本事業	<b>Ě名</b>			型の実践支	援				内	線番号	2162	
		会計	一般会計				事業	│ □単年					
	予算	款		生費			期間			〔(開始年月	<b>隻</b> S 43	年度~)	)
	科	項		建衛生				□期間	限定複	製年度(	~		)
	目	目		防費			根拠法令・	予防接種法					
-		コード	734212				条例等						
	関連計			WK									
1.	現状把	握 ('	1) 事務事	業の目	的と指標	< Do >				T. C.	04左连克		
	手 段	(事務	事業の概要	(1)						十九人	21年度実績	Į	
BC( 三種 MR	G (結核) 配混合予 (麻しん	·防接種・ 風しん温	種・・・3〜6 ・・3〜90ヶ 是合)予防接	月未満 種(1期	児・・・同上 ])・・・1~2歳	内の委託医療機関に。 遠児・・・同上 就学1年前・・・同上	よる個別接種		主な	事務事業の	機要と同様		
MR( MR 二種 イン	麻しん原 (麻しん) を混合予 フルエン	風しん混っ 風しん混 ·防接種・ ンザ予防:	合)予防接 <sup>。</sup> 合)予防接 ··11~13 接種···65	種(3期 種(4期 歳未満! 歳以上	)・・・中学1: 引)・・・高校3 児・・・同上 の方・・・同 <sub>-</sub>	年生に相当する年齢 年生に相当する年齢			插動	平成: 前年度と同	2 <b>2年度計画</b> 様	Ī	
.,.,,	4 1 63 €	女1年 0	009919	<11 <sup>10</sup> 17 □		が一名の米団政性							
	活動推	標(事	務事業の活	動量)				単位	<u>!</u>	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	接種者	数						人		34,706	34,059	34,750	34,800
1	委託医	療機関数	t e					箇所		39	41	43	43
ウ													
	対象	刈家	にしている	•	対象:	指標 <sup>(③対象の)</sup> 表	大きさを そす指標)	単位	<u> </u>	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	予防接続年齢にある		いて定めら	られた	予防接種類	対象者数		人		47,095	45,917	45,130	44,615
1													
ウ													
	意図	(対象	きを どうしたい	のか)	成果:	指標 <sup>(⑤</sup> 意図の 達成度	を表す指標)	単位	<u> </u>	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	感染症	の発生を	予防できる	)	予防接種	率		%		73.7	74.1	82.0	83.0
1													
ゥ													
	結果		な結果に	n.ł.)	上位		果の達成度	単位	Ī	20年度	21年度	22年度	23年度
ア	疾病の 療、健身	形 予防、早 東増進の	ちび付けるの 期発見、早 ための健康	期治		を 参した市民の割合	表す指標)	%		(実績) 40.8	(実績) 40.6	(見込) 50.0	( <b>見込</b> ) 60.0
		らようにな	'నం										
(2)	事業是					. ,						==.	
			21年原 (決算		22年度 (予算)	この事務事業  きっかけで開始	台されたのか	?		は5年前と	取り巻〈環比べてどう	変わったの	か?
予	当初于		111,3		114,297	昭和23年予防接種が、昭和43年に三種	重混合が、昭和	和52・53年に	ら個別	川接種が原則		になる。さらん	こ予防接種
算額	補正引		3,0	88		風しんと麻しんが定 年より高齢者のイン					務に変わり H17. 4~B		
цд	予算台	計	114,4	55	114,297	類定期予防接種とな	<b>こ</b> る。				回接種が導 <i>力</i>		
	国庫補	前助金		0		この事務事業					業に対する	5議会から	出された
	県支出	出金		0		見や要望が寄				意見 			
決算	地方債	ŧ		0		肺炎球菌やヒブワクいての助成を検討す					例会におい [問、第4回定		
<b>异</b> 額	その他	<u>ե</u>	1	76		あがっている。			クチン	の助成につ	いての検討		
	一般則	 才源	110,7	10		市民からポリオの行為る。	<b>政措置の無</b> 料	ł化の要望が		なされた。 たついては、	、特になし、		
	支出台		110,8			- 2 00							
			,			I			1				

	<b>务事業</b>	734212	事 務 事業名	予防接種事	<del></del> 業					担当部	保健福祉	
	ード							()(47)		担当課	健康増進	
		出台, 工田		7成21年度		坐风 単独	.225	F度 (当初于			23年度 (見	
1	報	単位:千円 酬	単独	補助	合計	<b>単独</b> 5:	1	補助	合計 51	<b>単独</b> 51	補助	合計 51
2	給					J.	1		51	51		31
3		手当等										
4	共	<u>. 」 」 ;</u> 										
7	<u> </u>	金										
8	報	賞 費	3,25	52	3,252	3,00	5		3,005	3,087		3,087
9	旅	費				4	4		4	4		4
10	交	際費										
11	需	用 費	40,17	70	40,170	41,20	4		41,204	55,154		55,154
	消		63	39	639	620	О		620	638		638
	燃	料費										
	食	料費		-			_					
		刷製本費	32	20	320	320	0		320	320		320
		熱水費		)	0.5	24	0		20	20		20
	修	繕 料 薬材料費	39,18	25	25 39,186	40,234			30 40,234	30 54,166		30 54,166
12		祭 的 科 員 務 費	39,18		39,186	3,539	_		3,539	3,740		3,740
'-		信運搬費	2,85		2,856	3,29			3,294	3,476		3,476
	広	告 料	2,00	-	2,000	0,20	-		3,201	0,110		0,110
	手		1	.3	13					19		19
	保	険 料	24	14	244	24	5		245	245		245
13	委	託 料	64,35	51	64,351	66,49	4		66,494	78,779		78,779
14		料及び賃借料										
15		請負費										
16		材 料 費										
17		財産購入費										
18		購入費										
19		補助·交付金										
20	<u>扶</u> 貸	<u>助</u> 費										
22		<u>・</u> 填及び賠償金										
23		利子·割引料										
24		及び出資金										
25	積	立 金										
26	寄	附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金										
		計	110,88	86	110,886	114,29	7		114,297	140,815		140,815
		国										
	+11+	県	<del>                                     </del>				+					
	地 辺	方										
財源	過		<del> </del>				+					
内		併特例債										
訳		M to to the										
	そ	の 他	17	76	176	160	0		160	160		160
		般 財源	110,71	.0	110,710	114,13	7		114,137	140,655		140,655
		計	110,88	36	110,886	114,29	7		114,297	140,815		140,815
ż	補助率	国										
		県										
補		基本額										
平		初 予 算			111,367 千円			平成 21 年度	ま 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成		正 予 算		00 <b>22</b>	3,088 千円		13-2	-3-1予防接種	費負担金(	ポリオ定期外)		
21	第1		3,0								≐∺□□	
年	第2			第6回		<b>  ├</b>		参加費等の	尹耒天虺(	いにめいり人	(武明	
度	第 4			第7回								
		<u>凹</u> 算 合 計			114,455 千円							
	J′ -	# D il			111,100   [7]							

	务事業 ]ード	734212	事 務 事業名	予防接種	事業			担当部保健福祉部担当 課 健康増進課			
2	評価の音	S < SEE >				評価		評価理由			
Α	•=0		<b>全合性</b> 目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ	いいている <sup>-</sup> 必要がある		重事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の ・期発見、早期治療、健康増進のための健康管理がで こなる。			
目的妥当性評	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなける 、達成する目的		■ 妥当で □ 見直す	∵ある <sup>-</sup> 必要がある		重法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の 賃務であり、疾病の予防・医療費の削減につながる。			
性評価	対象	・意図の妥				∵ある :見直す必要がある :見直す必要がある		重法により対象、意図も明確にされており、適切である。			
В	·成!	<b>の向上余り</b> 果指標の現り せることがで	犬値をあるべき	水準まで向	(十分	⇒地はない に成果が出ている)	種率の向	を機関での接種しやすい体制づくりをすることにより、接向上につながると考えられる。 エンザの公費負担額を上げると、接種率の向上につなえられる。			
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■影響が			事業で廃止・休止できない。疾病の集団発生など市民の 生活につながらない。医療費の削減には必要である。			
評価	・目白		<b>充廃合・連携(</b> ためには、この			<b>手段がない</b>		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	・類( り成)	以事業との統 果の向上が其	廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ		合できない 🗌 連掛	考できない 考できる	類似事業なし			
C 効	·成		<b>余地</b> 工事業費を削減 法の適正化、住		■ 削減分	⇒地がない ⇒地がある	算出する	り委託料は、算定の根拠が決めづらい。診療単価から ると高くなる。 は、入札しており削減の余地がない。			
率性評価	・やり を削 ・成り	カを工夫し <sup>*</sup> 減できないか	接務時間)の間で で事務事業にはいっ? ・職員以外の対	系る業務時間	■ 削減分	⇔地がない	予防接種ない。	重事故防止から集団接種の場合、職員数の削減はでき			
D公平性評価	・事業不公	業の内容が- 平ではない?	<b>負担の適正</b> -部の受益者に か? \平公正になっ	に偏っていて		公正である 「必要がある	費用負担については、インフルエンザの自己負担額を上 接種率が下がると考えられるため、現状維持が望ましい。				
	(1)1岁	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(抵	り返り、反	反省点)			
総括	B 有 C 効	的妥当性 効性 率性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>		必要がある 必要がある			いるが、協力医療機関での接種しやすい体制づくりや 有効性について若干の見直し余地がある。			
2		平性 - <b>ウサ</b>	適切	□ 見直す必	少安かめる						
		i向性 < PL 果にもとづく	AN Z 今後の方向	性		(2)廃止	又は休止す	すべきとした場合の理由			
	□ 除止 □ 除止 □ 事有効 □ 公 □ 公	再設定 統合・連携 性改善(成身 性改善(コス 性改善	[目的妥 [目的妥 [目 [有 <b>[向上</b> ) [有 <b>[小</b>	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結 平性⑨の結果	効性⑤の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	吉果]					
肺粉の要協力があり、摂	平成224 炎球菌や するようい ことからほ ある。 カ医療機 発種率の「	ヒブワクチン こ、市民の要 「・県の動向を 関での接種 向上につなか	み概要及び終などの任意接続望・議会での質を見ながら公費と見ながら公費というと考えられる。	明待される交 種についての。 質問などがあか 負担の検討を づくりをするこ るため、今後も	<b>り果</b> 助成を 平) ぶって か行う必	<b>、具体的にどのよ</b> 平成23年度に 成22年度と同様		<b>むのか</b> べき具体的な内容			

評価対	象年度	平成 21年月	ŧ	事	務事業評	価 表	<一般用	>				様式1
	事業	734410	事業		重がん検診事業				担		保健福祉	
	ード 策名	5 た			うまちづくり				担	! 当 課 `ル - プ	健康増進	
	東石 策名			の推進	)まり フヘッ					<u>ルーノ</u> 話番号	健康增進2 45−5111	
	事業名	- /-		の実践支	接					〕線番号	2172	-
- EE ,	会計	一般会計		" / /\ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1/2		□ 単年月	≣のみ			21,5	
予	款		<u>'</u> 生費			事業			, 纟(開始年月	<b>隻</b> S 58	年度~	)
算	項		建衛生	 費		期間				~		, )
科 目	目		康増進			根拠法令・	がん対策基本					,
	コード	734410				条例等	健康増進法第					
関連	計画						·					
1 . 現壮	<b>光把握</b>	(1)事務事	業の目	的と指標	< Do >							
手	段(事務	8事業の概要	<u>i</u> )						平成2	21年度実績		
1日~翌 ①胃が/ 者のみ) ③大腸/ ⑤乳が/	!年3月31日 ん検診:胃部 がん検診:仏 ん検診:マン	l)中の年齢( 部X線検査1 更潜血反応 /モグラフィー	検診内 ,000円 検査(二 -検査(5	容、受診者 ②肺がん 日法)600F 0歳未満2	こより実施する。対象 計負担金は次のとおり 検診:胸部X線検査30 円 ④腹部超音波検記 1,000円、50歳以上1,5 の検診については、7	) 00円 、喀痰検3 多:腹部エコー 00円) ⑥子宮	査500円(該当 検査3,550円 ほがん検診:子	主な	事務事業の	の概要と同様	:	
の方で征	わ方で後期高齢者医療被保険者証(障害認定を受けている方)をお持ちの方、生活保護世帯の方 活 平成22年度計画											
で減免申請をされた方は無料 ①~④は40歳以上の男女 ⑤は40歳以上の女性 ⑥は20歳以上の女性で検診を希望する者が対象となる。希望者に実施通知 → 検診 → 検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には、精密検査協力医療機関での受診を勧める。 平成21年度から4月1日現在の年齢が20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性を対象に子宮頸がん検診、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性を対象に乳がん検診の無料クーポン券を交付している。(無料クーポン券対象者のみ、県内の個別委託医療機関でも受診できる。)												
活!	助指標(	事務事業の活	<b>動量)</b>				単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
<b>ア</b> がん	検診の実	施日数					日		109	103	108	108
イ検診	9項目						項目		6	6	6	6
ウ												
	象(誰	、何を 象にしている	のか)	対象	指標 <sup>(③対象の)</sup> 表	大きさを そす指標)	単位 20年			21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	ぶん、肺がん	し、大腸がん	、乳が	がん検診	希望登録者(延べ)		人		57,421	64,024	65,646	66,000
	十呂かんの	検診の希望登	一」「「」		. –				-	-	-	-
1	(놔	A. 4			(○辛國の				00年度	04年度	00年度	00年度
意	图(对	象を どうしたい	のか)	成果	指標 <sup>(⑤</sup> 意図の 達成度:	を表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
アがんなけ		見、早期治療	ぼにつ	受診者数			人		23,376	29,629	30,433	31,000
1	20	II.		がん検診	受診者/がん検診希	望登録者	%		40.7	46.5	46.4	47.0
ウ		"		がん発見	数(延べ)		件		17	18	20	20
結		んな結果に 結び付けるの	ひず?)	上位		果の達成度 表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア康増	の予防、早期 進のための	期発見、早期活健康管理ができ	療、健	がん検診		X / JH IAI	%		42.7		47.0	50.0
(2)			ii	位∶千円	(3)事務事業の3	<b>!!</b>	足套目垒					
(4) have	N.A.	21年原(決算	复 2	2年度 予算)	この事務事業	は、いつ頃、	どのような		事務事業を は5年前と			
」当	初予算額	_		118,736	昭和58年老人保健				0年度から事			
予 補	正予算額	15,5	09		た。平成20年度から に基づく健康増進事				ょくなった。 平 条の2に基づ			
好 ——	算合計	116,8		118,736				町村において実施することとなった。				
1,	# LI II	110,0		110,100								
国	庫補助金	15,2	73		この事務事業	に対して誰か	いらどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
県	支出金		0		見や要望が寄				意見	212223	- 11 13 3	

市民からがんが早期に発見でき、早期治療に つなげられて良かったとの意見がある。

県支出金

一般財源

支出合計

決 算 る をの他

0

0

27,510

72,396

115,179

特になし

	务事業 ード	734410	事 務事業名	各種がん検診	事業				担 当 部 担 当 課	保健福祉 健康増進		
			平	成21年度 (決	·算)	平成22	年度 (当初	]予算)		23年度 (見		
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
1	報	酬										
2	給	料										
3		. 手 当 等										
4	共	済 費										
7	賃	金										
8	報	償 費	2,94	6 116	3,062	2,819	116	2,935	2,819	116	2,935	
9	旅	費										
10	交	際費										
11	需	用 費	25	2 600	852	223	562	785	683	562	1,245	
	消	耗 品 費	5	5 15	70	53	15	68	53	15	68	
	燃	料費										
	食	料費										
		刷製本費	19	7 585	782	170	547	717	630	547	1,177	
	修	繕 料										
10	ZЛ	75 #	F 0.	1 1 1 1 1 1	0.500	0.005	1 100	1 100	0.010	1 100	1.110	
12	役	務費	5,60		6,732	3,287	1,136	4,423	3,312	1,136	4,448	
		信運搬費	5,60	1,131	6,732	3,287	1,136	4,423	3,312	1,136	4,448	
	<u>広</u>	<u></u> 告 料 数 料										
	于 保	数 料 険 料										
12	委	託料	00.00	7 19 691	104 400	07.027	19 /11	110 440	00 505	19 /11	111 016	
13		<u> 武 科</u>    及び賃借料	90,80	7 13,681	104,488	97,037	13,411	110,448	98,505	13,411	111,916	
15		請負費										
16		<del>一。                                    </del>										
17		过 <u>作了员</u> 材産購入費										
18		講 入 費										
19		i 構 八 員 補助・交付金										
20	扶	助費	4	5	45		145	145		145	145	
21		付 金	_		10		110	110		110	110	
22		<u></u> 填及び賠償金										
23		利子·割引料										
24	投資源	ひ出資金										
25	積	立 金										
26	寄	附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金										
		計	99,65	,	115,179	103,366	15,370	118,736	105,319	15,370	120,689	
		国		15,273	15,273		7,685	7,685		7,685	7,685	
	1.1	県										
	地	方 債										
財	辺	地債										
源内	過	疎 債 供料例傳										
訳	Ē	併特例債										
	そ	の他	27,51	n	27,510	31,816		31,816	32,000		32,000	
			72,14		72,396	71,550	7,685	79,235	73,319	7,685	81,004	
	J:	計	99,65		115,179	103,366	15,370	118,736	105,319	15,370	120,689	
	n :	国	30,00	1/1	,-10	,000	1/2	,	,510	1/2	,,	
<b>补</b>	甫助率	- 県		±/ ±			-, -			±/ =		
補	助	基本額		15,273			15,370			15,370		
平	当 1	切 予 算		10	1,382 千円							
成		E 予 算			5,509 千円	<i>b</i> 1	番がり 炒熱の	診 孝 合 中 へ				
	第1	回 (6月)		第5回			重がん検診受	砂白 貝担金				
21	第2	回 (8月)	15,50	9 第6回			参加費等(	の事業実施の	のための収 <i>入</i>	、説明		
年	第3			第7回								
度	第4	•		第8回								
	予算	算 合 計		116	5,891 千円							
			•									

	務事業 ]ード	734410	事 務 事業名	各種がん	検診事業			担当部保健福祉部担当課健康増進課
2		ß <see></see>				評価		評価理由
A	・この (基)	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく			ついている す必要がある	げることか	検診を行うことで、がんの早期発見、早期治療につな ぶでき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進 健康管理ができるようになる。
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当で	である す必要がある		は、がん対策基本法第4条及び健康増進法第19条の き市町村が行う事業であるため、妥当である。
性評価		<b>泉・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> 定又は追加す	ナベきか <b>?</b>		である を見直す必要がある を見直す必要がある		始省のがん検診実施のための指針に基づき、40歳以上 んのみ20歳以上の女性)を対象としており、対象・意図 である。
	成男	の向上余り	t					
В	上さ	せることができ			(十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある		に対するがん検診の知識の普及や、平日に受診の機 方への配慮により、成果の向上余地はある。
有	廃」	Ł·休止の成	果への影響				地方公共	:団体の責務を放棄することになるとともに、市民ががん
D 効性評	ようれ	よ影響があるた			■影響が		検診を受	ける機会がなくなり、疾病の予防、早期発見、早期治でかなくなり、医療費増加につながる。
価			院合・連携(		■他に	手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)
	外の ・類( り成	手段はないか 以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?		□統	手段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携		
C 効	•成:		<b>余地</b> 事業費を削減 まの適正化、住			余地がない 余地がある		な滅らすと1日当たりの受診者数が増加し、検診時間 0受診者の利便性を損なうため、事業費の削減余地は
率性評価	・や! を削 ・成 でき	り方を工夫して 減できないか 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時間		余地がない 余地がある		検診に従事する職員や嘱託職員は、最小限の人員でいるため、人件費の削減は難しい。
D公平性評価	・事 不公	業の内容が一 *平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に い? 、平公正になっ	に偏っていて		公正である す必要がある	(子宮が/ 近隣市町	始省のがん検診実施のための指針に基づき、40歳以上 んのみ20歳以上の女性)を対象とし、受益者負担金は と比較したときに、特段の違いはないため、受益機会・ は公平・公正である。
	(1)1 <b>%</b>	で評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)
総	Α 目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある			
	B 有	i効性	□ 適切	■ 見直す必	必要がある	若い世代へのがん	検診受診	率アップとともに、結果が要精密検査になった方への
括	C 效	]率性	■ 適切	□ 見直す必	が要がある	受診勧奨にも力を	入れていき	きたい。
	D公	平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある			
3 4	今後のフ	方向性 < PL/	AN>	_				
(1)			今後の方向				くは休止す	すべきとした場合の理由
	□ 廃止			·当性①②、有 ·当性①②、有				
		- ]再設定	2,	当任①②、有 的妥当性①③	,,	中木」		
		統合·連携	<u> </u>	効性⑥の結果				
		性改善(成果		効性④の結果	_			
			ト <b>削減</b> ) [効					
		性改善 :維持·継続	→(3) 具体的	平性⑨の結果 りな改善計画	_			
			. ,,,,,,,,		, , , ,			
		な改善計画		-		し、具体的にどのよう		
			<b>み概要及び</b> にがん検診受					「き具体的な内容 「対しているが、高齢」 「対しているが、可能しているが、高齢」 「対しているが、対しているが、可能しているが、可能しているが、対しているが、対している。 「対しているが、対しでは、対しているが、対しでは、対しているが、対しでは、対しているが、対しでは、対しているが、対しでは、対しでは、対しでは、対しでは、対しでは、対しでは、対しでは、対しでは
し若及胃施期がず待ん	iん検診 者を対象 発を図り、 る日を るでき 検診	の周知を図る をとした総合傾 、受診率の向 女性がん検討 はけ受診の機会 はけ受診の機会 はは、精密検査	。 ヒ診において、	子宮がん検診 こ、土曜・日曜 で、受診者の こは、医療機	者 の普 置 く。 とに実 り増加が	がバリウムの誤飲等いができないので、平R	こより重篤だ	(用によるAMで属と集団使診で美地しているが、同節な状態になった場合に、医師が不在のため緊急の処 以降医療機関での個別検診ができないか検討してい

評値	耐象年度	平成	21年度	事	務事 事	業評	価 表	<一般用	>				様式 :
Į	事務事業	734		務 肝炎	とウィル	ス検診事業	É			担		保健福祉	
	コード 政策名	5	_	<b>▼石  </b> らい支えあう	iまちべ。	< n				担が	! 当 課	健康増進	
	施策名	2	1 1	くりの推進	7497	<b>\</b> 9					話番号		
	本事業名	2		理の実践支	援						線番号	2172	
	会計	_	般会計				击业	□単年	度のみ	ļ.			
-	予 款	4	衛生費				事業期間			(開始年月	<b>隻</b> H 14	年度~	)
7	科	1	保健衛				7431-3	□期間	限定複	数年度(	~		)
		4	健康増	<b></b>			根拠法令・	健康増進法	第19条	$\mathcal{D}2$			
	コード 関連計画	73	4411				条例等						
	現状把握	(1)	務事業の	目的人指揮	< Do	n >							
	手段(事			H H J C J H 13.	, ,	<u> </u>				平成2	21年度実績	Ę	
	• •••			治療のため	当該年!	度(4月1日~	- 翌年の3月31	日)中に40歳					
にな	る市民と、417	歳以上	で過去に受					象に、集団によ	t	事務事業の	)概要と同様		
	炎ウィルス検討 :者は、基本雪			引、C型のみ5	500円、B	型のみ100円	日の中から選抜	ぺし、それぞれ	主な				
	診料を負担で 1. 非課税世		**生活保護受	給者の人は	減免申	請により受診	料は無料とた	:S-	活	平成2	22年度計画	Ī	
_,_		. 11,1 // 0		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	( 1)()	#IN =000 X #2	7 7 7 7 7 7 7 7 7		動				
										前年度と同	様		
		市公市	『紫の江動具	)				単位		20年度	21年度	22年度	23年度
	/山野/旧僚(	事伤事	来の位男里	)				丰田	•	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	実施回数							且		3	2	3	•
1													
ウ													
	ا ہے بد	隹、何を	·>	NA.	40.4 <b>2</b>	(③対象の)	大きさを	324 (4		20年度	21年度	22年度	23年度
			ているのか)	対象:	指標		長す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	40歳の節目の	)年齢(	こあたる市民	40歳の人	口			人		1,439	1,534	1,550	1,550
	41歳以上で過ま 受けたことがなく			41歳以上	で検診を	希望する者		人		70	6	50	50
ウ	217722277-6	(1)(1)(2)	10 E / O D										
	<u> </u>	対象を				(⑤意図の				20年度	21年度	22年度	23年度
	思凶	إناع	うしたいのか)		指標		を表す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	肝炎ウィルス( を持ってもらう		る正しい知韻	受診者数	(40歳)			人		241	213	290	290
1		"		受診者数	(41歳以.	上)		人		18	3	10	10
ゥ													
	(1	ごんな糸	+: 田 / ァ			(@\st	果の達成度			20年度	21年度	22年度	23年度
	結果 (2		付けるのか)	上位	成果指		表 が達成度表 まず指標)	単位		(実績)	(実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	疾病の予防、		-> 1 //////	b±⇒∆ → □ =	*A1 & +	日の刺り		0/		40.0	40.0	F0.0	00
	療、健康増進 ができるように		の健康官埋	健診を受討	診した巾.	氏の割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
(2)	事業費			単位∶千円	(3)	務事業の理	環境変化・住	民意見等					
			21年度	22年度			は、いつ頃、 <sub>台されたのか</sub>			事務事業をは5年前と			
	当初予算額	ă	( <b>決算</b> ) 1,267	( <b>予算</b> ) 844			<b>ロC16にの</b> が 人保健法に基			は、40歳、45i			
ヺ゚゚			0	044		成20年度から	は健康増進		の節目	目年齢と、過 こ実施してい	去に大きな引	F術や輸血を	とした人を
算 額	補正予算額	Ħ	_	0.4.4	施して	v			19年度	度から対象者	の変更があ	った。	
	予算合計		1,267	844						平成20年度 診を単独で			ι、肝炎ウ/
	国庫補助金	È	0		7. σ	の事務事業	に対して誰か	いらどんな意		この事務事		-	出された
	県支出金	$\top$	375				せられてい			意見	~~ (~ \\ )	- HJA A I I I	
決	地方債	-	0		特にな	L			特にな	rl .			
算⊦	その他	-	127										
디딘	一般財源	+	188										
-	支出合計		690										
	AULII		0.50		1				1				

	条事業 ード	734411	事務 那事業名	F炎ウィルス検	診事業				担 当 部 担 当 課	保健福祉健康増進	
	-			成21年度 (決	1質)	平成22	2年度 (当初			23年度 (見	
		単位∶千円		補助	合計	単独	補助	<del>/ ]                                   </del>	単独	補助	合計
1	報										
2	給	料									
3	職員	1 手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金		46	46						
8	報	償 費		70	70		70	70		70	70
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費									
	消										
	燃	料費									
	食										
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
10	4Л	₹b #		0.1	0.4		101	101		101	101
12	役	務費		94	94		104	104		104	104
		信運搬費		94	94		104	104		104	104
	広手	<u></u> 告 料 数 料									
	子保										
13	 委	託料		480	480		670	670		670	670
14		<u> </u>		400	400		070	070		070	070
15		請 負 費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		場									
19		· 補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22	補償補	填及び賠償金									
23	償還金	利子·割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計		690	690		844	844		844	844
		国									
	Dit.	県		375	375		442	442		442	442
	地	方 債									
財	辺	地債									
源内	過	<b>疎</b> 債 併特例債									
訳	百	<b>计特例</b> [									
,	そ	の他		127	127		180	180		180	180
				188	188		222	222		222	222
	'	計		690	690		844	844		844	844
		国		000	300		011	011		511	511
衤	甫助率	県		2/3			2/3			2/3	
補	i 助	基本額		563		664 664					
平		初 予 算			1,267 千円		平成 21 年	度 財源内	 訳の「その他	」の内訳	
成		E 予算				11					
	第1			第5回			炎ウィルス検診	日二貝担金			
21	第2	回 (9月)		第6回			参加費等(	の事業実施の	のための収入	説明	
年	第3	0		第7回							
度	第4			第8回							
	予 :	算合計			1,267 千円						
						_					

	務事業 ]ード	734411	事 務事業名	肝炎ウィ	ルス検診	事業				担担		部 保健福祉部課 健康増進課	
2	評価の音	了 <see></see>				評価				評	価理	<u></u>	
		体系との								で、市	「民が月	干炎ウィルスに関す	
A 目	(基)		目的は基本事 果) に結びつく			ついている す必要があ			疾病の予防、早期			1覚が高まり、肝炎の 目治療、健康増進の	
[的妥当	・この	つ事業をなぜ・?	ョ <b>に</b> 市が行わなけ 、達成する目的		■ 妥当で	である す必要があ	58	健康増進な責務で		施し	ており	、検診を行うこと	は市の重要
性		・意図の妥		•	■適切で	である							
評価	•対1	象や意図を限	見定又は追加す	<sup>-</sup> べきか?		を見直す必 を見直す必		健康増進 る。	法に基づき実	施し	ており	、対象者・意図と	も妥当であ
	成男	見の向上余5	地										
В	上さ	せることがで			(十分	会地はない に成果が 会地がある	出ている)		への受診勧奨 率向上につな7		診を	受けやすい体制	にすること
有	廃」	ヒ・休止の成	果への影響										
効性評	ようれ	よ影響がある			■影響が			疾病の早				会を失うことになる	
価	・目自		<b>充廃合・連携(</b> ためには、この			F段がない			(他に	手段	がある	場合の事務事業	(名等)
	・類( り成	以事業との統 果の向上が其	廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ	□統	F段がある 合できない 合できる	ヽ ヽ □ 連携 <u>□ 連携</u>						
C 効	・成 か? ど)	(仕様や工法	事業費を削減 法の適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある		集団検診	により実施して	こいる	ため、	事業費の削減分	≷地はない。
率			終時間)の削		_								
性評価	を削 ・成り でき	減できないか 果を下げずに ないか?	職員以外の対	かな で		余地がない	一次のグ天旭時間を光直し、天旭朔間を相減することで、八  の削減会地がある。						とで、人件費
D公平性評価	・事 不公	業の内容が- 、平ではない7	<b>負担の適正</b>  -部の受益者に か?  公平公正になっ	に偏っていて		公正である		健康増進法に基づき実施しており、公平・公正である。					
	(1)12	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体	総括(振	り返り、反	省点)				
総		的妥当性	■適切	□ 見直す必	(2) <b>全体総括(振り返り、反省点)</b> 必要がある								
		·····································	□適切	■ 見直す必									
括	l :-	]率性	□適切	■ 兄直す必 ■ 見直す必		未受診	者の解消を	:図り、受診	機会を確保で	きる。	ように多	努める必要がある	Oo
	D公	平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある								
3 4	全後の7	j向性 < PL	ΔN >	_									
			今後の方向	性		10	2)廃止5	ては休止す	「べきとした均	<b>場合</b> (	の理に	#	
( - )	□ 廃止			<u></u> -当性①②、有	- 効性(5)の約		,	******					
	□休止			当性①②、有									
		]再設定		的妥当性①②									
	□事業	統合·連携	[有	効性⑥の結果	부]								
	■ 有効	性改善(成界	<b>果向上</b> ) [有	効性④の結果	₹]								
	■ 効率	医性改善(コス	<b>小削減</b> ) [効	率性⑦⑧の絹	告果]								
Ī				平性⑨の結果									
	□ 現状	t維持·継続	⇒(3)具体的	りな改善計画	は不要								
		<u> </u>											
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対	し、具体的	にどのよう	に取り組む	うのか				
			み概要及び						き具体的な	内容			
	程を周知		康カレンダーに 、受診しやすく					上検診を実加	をすることを軸	に、F	程、	実施会場のスケ	ジュール調整
平園牧者また	22年度に 健センタ 保健セン 増加が其 、各会場	'ーの3会場で 'ターについ' 明待できる。	ンター、すこや で実施し、すこ。 では日曜日に 間は2時間とし、 5.	やか保健センタ 実施することで	ター、ご、受診								
<b>=</b> いノ、,	八叶冥ツ	HAMANA COC	v <sub>0</sub>										

	<b>一对象年度</b>	平成 21			手	务 事 ;	東評	価 表	<一般用	>	-	- · · · ·	<b>*</b> -	/II /r=1	様式1
1	事務事業 コード	73441	3   事	務業名	健身	教育事業						<ul><li>3</li><li>3</li><li>4</li><li>5</li><li>6</li><li>7</li><li>8</li><li>7</li><li>8</li><li>9</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li< th=""><th></th><th>保健福祉健康増進</th><th></th></li<></li></li></ul>		保健福祉健康増進	
	政策名	5		***	えあう	まちづくり								健康増進	
	施策名	2	健康へ	らくりの き	推進						í	電話者	番 号	45-5111	1
基	本事業名	2	健康管	理の第	民践支	援					I	内 線 都	番 号	2172	
	会計	一般		•				事業	□単年月			· <del>ret-</del>	~ =0	- <del></del>	
	予 算 項 科	1	衛生費 保健衛					期間	□ 単年原 □ 期間		〔(開始年 『粉年度』	·	S 58	年度~	)
	科 <u>培</u> 目 目	4	健康增					根拠法令・							)
	コード	7344	13					条例等	健康増進法第	育17条	の1				
-	関連計画								•						
1 .	現状把握	(1)事務	事業の	目的と	:指標	< Do >						·		-	
	手段(事務	務事業の	概要)								平瓦	21年月	甚実績	<u></u>	
を、	「習慣病の予防 がん検診、健認 「施する。									主	事務事業	の概要の	と同様	È	
										な活動	平点	22年月	度計画	1	
										里川	前年度と	司様			
	活動指標(	事務事業	の活動量	量)					単位		20年度		F度 績)	22年度 (見込)	23年度
ア	開催回数								П		16		216	220	225
1															
ウ															
		、何を 象にして	いるのか	·)	対象	指標	3)対象の 表	大きさを さす指標)	単位		20年度		F度 績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民			人口					人		127,45	0 127	,662		128,868
1															
ウ	(4-1	A. J.				(6	* III &				00年度	045	上中	22年度	00左在
	意図(対	象を どうした	たいのか	)	成果	指標 (5)	意図の 達成度を	を表す指標)	単位		20年度 (実績)		F度 績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	健康に関する	正しい知	識を得る	。年間	ままた ままな ままな ままな かいこう かいしゅう かいし おいし おいし おいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし か	者数(延べ)			人		3,43	9 7	,149	7,200	7,220
1															
ウ	( Li	んな結果	117				(⑦ 生	果の達成度			20年度	21年	干倍	22年度	23年度
	茄 未	結び付け	けるのか)		上位	<b></b> 成果指標		大り達成及 ます指標)	単位		(実績)		+ 反 績)	(見込)	(見込)
	疾病の予防、 療、健康増進				%を受診	<b></b> をした市民の	割合		%		40.	8	40.6	50.0	60.0
	ができるように	なる。													
(2)	事業費			単位	千円	(3)事務	事業の現	境変化·住	民意見等						
			年度	22年				は、いつ頃、 含されたのか						環境は、開始 変わったの	
	当初予算額		<b>央算</b> ) 6,263	( <b>予</b> 算	<u>异)</u> ,425			スピュリア スタース スタース スタース スタース スタース スタース スタース スター						<b>タイノフに</b> り。 タボリックシン	
予算	補正予算額		0,203		,120	平成20年月 ている。	度からは傾	津康増進法に.	基づき実施し		た特定健 いた。	診、特定	[保健	指導が平成	20年度から
額	予算合計		6,263	5	,425					MARC	- N 07 C-0				
	J. 井口山		0,200	J	,140										
	国庫補助金 0 この事務事業に対して								事業に	対する	る議会から	出された			
	県支出金		613					せられている			意見				
決算	地方債		0		市民より健康管理に役立つことがでと言われている。				でき良かった	特にな					
額	その他		0				. 40								

一般財源

支出合計

5,179

5,792

	务事業 ード	734413	事務事業名	康教育事業					担 当 部 担 当 課	保健福祉 健康増進	
				t 21年度 (決	(算)	平成22	年度 (当初	]予算)		23年度 (見	
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	酬									
2	給	料									
3		手当等									
4	共	済 費						2.212		2.212	2.212
7	<u>賃</u>	金 償 費	11 52	3,765	3,776	C	3,816	3,816	C	3,816	3,816
9			173	648	700 173	6	740	746	6	740	746
10	交		110		175						
11	需	用費	6	428	434	6	430	436	6	388	394
	消	耗品費		350	350		310	310		310	310
	燃	料 費									
	食	料 費	6		6	6		6	6		6
		刷製本費		78	78		120	120		78	78
	修	繕 料									
12	役	務費	501	13	514	1	57	58	1	57	58
'-		信運搬費	501	13	13	1	57	57	1	57	57
	広	告 料									
	手	数料	501		501	1		1	1		1
	保	険 料									
13	委	託 料	195		195	369		369	378		378
14		はない は は は は は は は り し し り し り し り り り り り り									
15 16		<del>可以更</del> 好。 对 料 費									
17		财産購入費 財産購入費									
18		購入費									
19		補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
24		利子·割引料 ひ とび出資金									
25	積	立金									
26	寄	 附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	938	4,854	5,792	382	5,043	5,425	391	5,001	5,392
		国 県		613	613		613	613		613	613
	地	<del></del> 方  債		013	010		013	013		010	013
財	辺	地債									
源	過	疎 債									
内訳	合	併特例債									
Π/\	7										
	そ - #	の 他 般 財 源	938	4,241	5,179	382	4,430	4,812	391	4,388	4,779
		or po //s 計	938	4,241	5,792	382	5,043	5,425	391	5,001	5,392
	<b>+</b> ⊓⊥- <del>-</del> -	国	300	1,001	-,. 52	552	2,010	٠, ٢٢٠	301	-,001	-,000
	甫助率	県		2/3			2/3			2/3	
補		基本額		920			920			920	
平		切 予 算		(	5,263 千円		平成 21 年	度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成	補 〕第1	E <b>予 算</b> 回 (6月)		第5回							
21	第 2			第6回			参加費等	の事業実施の	のための収 <i>入</i>	(前田	
年	第3			第7回			シ川貝寸	ッチ未大心!	JIC 07 07 4X/	\d/6 <b>+</b> /7	
度	第4			第8回							
	予算				5,263 千円						

	務事業 734413 事 務 健康教育 コード 734413 事業名 健康教育			事業			<u>担</u> 担 :		部保健福祉部 果健康増進課	
2	評価の音	阝 <see></see>				評価		評	価理(	<u></u>
Α	•=0		<b>全合性</b> 目的は基本事 果)に結びつく		_	ついている す必要がある	き、疾病の		早期沿	る正しい知識を得ることがで 台寮、健康増進のための健康 バる。
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけた 、達成する目		■ 妥当で	である す必要がある				についての情報や正しい知 斗で提供できるのは行政以外
性評価	対象	は・意図の妥				である を見直す必要がある を見直す必要がある	いるが、そ			D歳~64歳を対象に実施して に応じて実施しているため、
	成身	の向上余り	te e e e e e e e e e e e e e e e e e e							
В	上さ	せることができ			(十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある	市民への ついての ができる。	積極的な情報提供は	即した こより、	教育内容の見直し、健康に、参加者数を増加させること
有	廃」	ヒ・休止の成	果への影響			₩± 2	6th ct let +0	たルンプフロールフィン・大	) <b></b>	
効性評	ような	よ影響があるた			■ 影響/			)健康意識の低下に	つな	·
価	・目自	内を達成する	<b>に廃合・連携</b> ためには、この			手段がない		(他に手段が	ぶある	場合の事務事業名等)
	外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることに、 り成果の向上が期待できるか?  事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力が				□統	手段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携				
C 効	·成	果を下げずに	事業費を削減			余地がない 余地がある		実施のための医師、 を費の削減余地はな		医師等専門職の報償費等で
率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託できないか?  受益機会・費用負担の適正化余地					余地がない 余地がある		的達成のためには、 骨の削減余地はない		の従事者数が最低限であ
D公平性評価	できないか? <b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏ってい 不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか					公正である す必要がある	市民全員	を対象としているたと	め、公	平・公正である。
	(1)1次	(課価者)	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)		
総 括	B 有	的妥当性 効性  率性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	□ 見直す必 ■ 見直す必 □ 見直す必	必要がある	市民への周知方法 り参加者数の増加			つい	ての積極的な情報提供を図
		平性	■適切	□ 見直す必						
3	今後の方	j向性 < PL/	AN>	_						
(1)	評価結	果にもとづく	今後の方向				ては休止す	けべきとした場合の	理的	1
	■ 有效 □ 効率 □ 公平	:  再設定  統合・連携  性改善(成果  性改善(コス  性改善	[目的妥 [目 [有 <b>[</b> 有上] [有 <b>上</b> ] [初]	平性⑨の結果	対性⑤の統果] の結果] !] !] !果]					
(3)	且休的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対	し、具体的にどのよう	に取り組ま	ን <b>መ</b> ታ\		
			み概要及び					さ具体的な内容		
平成 推進公民	21年度か するため 館で実施	ゝら、地区のリ 、健康生きが 直した。 平成22	ーダーとともにいづくり推進。 2年度は31地できり果が期待でき	<ul><li>土地域の健康</li><li>モデル事業を</li><li>▼で実施する</li></ul>	づくりを 7地区 の	1 1 1 1 2 1 2 1 2	Eきがいづく	くり推進モデル事業の		西地区が57地区になる予定な んでいく。

評値	耐対象年度	平成	21年度	事	務事業	評(	西_表	<一般用	>				様式
Į	事務事業 コード	73		<b>車 双</b>	東手帳交付事					担担		保健福祉	部
	<u>コート</u> 政策名	5		<del>▶耒石</del>   ナあい支えあ <sup>・</sup>	うまちづくり						! ョ 課	健康増進	
	施策名	2		づくりの推進							話番号	45-5111	
基	本事業名	2	健康	管理の実践支	援					内	線番号	2172	
	会計	_	般会計				事業	□ 単年					
1	予 款	4	衛生				期間			(開始年月	<b>夏</b> S 58	年度~	)
7	科 📙 🛱	1 4		衛生費 増進費			ᄆᆊ	□□期間	<b>収</b> 正修	数年度(	~		)
			34414	旧匹貝		<b>1</b>	艮拠法令· 条例等	健康増進法	第17条	<b>の</b> 1			
Ī	<u></u>		, 1111										
1 . 3	現状把握	(1)	<b>事務事業</b> (	の目的と指標	< Do >								
	手 段 (事	務事業	(の概要)							平成2	21年度実績		
				健康相談等に		、自らの健	康管理に征	ひ立てるもの					
で、i	市の健診等を	受けが	た者で希望	!する者に交付	する。					事務事業の	概要と同様		
									主な				
									活	平成2	22年度計画	Ī	
									動				
										前年度と同	様		
	活動指標(	事務事	事業の活動	]量)				単位	ı	20年度	21年度	22年度	23年度
			717 11177							(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	交付冊数							₩		1,932	1,190	2,000	2,000
1													
ウ													
		准、何る	<u>を</u> しているの?	対象	指標(③	対象の大き	きさを <sup>-</sup> 指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	^ 40歳以上のF			40歳以上	 の人口	13.9	1日1示/	人		68,873	69,925	70,119	70,000
										,	,	,	
1													
ウ													
	意図(対	付象を ど	うしたいのフ	成果		意図の 達成度を剥	表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	健診等の結り		-			X_//\/\	X / 10 ///	₩		1,932	1,190	2,000	2,000
	てもらう			201011111390				,,,,				_,	
1													
ウ													
	結果 ()		結果に 付けるのか	、 上位	成果指標		の達成度 す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	疾病の予防、	早期多	発見、早期	治			9 1日1示/						
	療、健康増進 ができるように		りの健康管	理(健診を受	診した市民の	割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
	事業費			₩ <b>☆</b> . <b>エ</b> 田	(3)	T#ATEL	を加えた 一分	日春日祭					
(	于来真		21年度	22年度	(3)事務を			氏風見寺 どのような		事務事業を	取り巻〈環	境は 開始	おおませる
			(決算)	(予算)	きっかけ	けで開始さ	されたのか	?		は5年前と	比べてどう	変わったの	か?
予	当初予算額	Į.	201	148				に基づき開始 ミに基づき実	法改正	Eにより健康	手帳の掲載	内容が充実	してきてい
算	補正予算額	Į.	0		施している。	1 × 101	rear are a		Φ0				
額	予算合計		201	148									
	日序光叶人	<u> </u>	^	7									
-	国庫補助金	E	70	_			対して誰た られている	Nらどんな意 ろかっ		この事務事 意見	業に対する	る議会から	出された
	県支出金	_	79		市民からは、				特にな				
算	地方債		0		る。	<b>严冰</b> 目 垤	11-1X-11-1C	- * ノ心 ガルバ*&)	.1/1 (C\.				
額	その他	_	0										
	一般財源		122	4									
	支出合計		201										

事利	事業 ード	734414	事 務 事業名	健康手帳交付	事業				担 当 部 担 当 課	保健福祉 健康増進	
	1			<del>Z</del> 成21年度 (決		亚代	22年度 (当初	マ質)		23年度(見	
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独	祖助	了了 <i>,</i> 异) 合計	単独	,23 牛 反 ( 兄 補助	合計
1	報	<u> </u>	7.24	10243	ни	——————————————————————————————————————	110243	HHI	7-7-2	Impo	ННІ
2	給	料									
3		手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費		201	201		148	148		148	148
		耗 品 費		201	201		148	148		148	148
	燃										
	食										
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
40	ζД	双									
12	役	務 費信運搬費									
	広										
	手										
	保										
13	委	託 料									
14		 科及び賃借料									
15		請 負 費									
16		材 料 費									
17	公有	財産購入費									
18	備品	品購 入 費									
19	負担金	à補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子·割引料									
24		及び出資金									
25	<u>積</u>	立金									
26 27	寄 公	附   金     課   費									
28	 繰	出 金									
	mA.	計		201	201		148	148		148	148
		国									
		 県		79	79		98	98		98	98
	地	方 債									
財	辺	地債									
源	過										
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の他									
		般 財 源		122	122		50	50		50	50
		計		201	201		148	148		148	148
衤	補助率	国		2/3			2/3			2/3	
補	助			119			148			148	
		<u>奉 本 額</u> 初 予 算		113	201 千円			F度 时流点	<u> </u> 訳の「その他		
平成		<u>划                                     </u>			201 门门	<b>─</b>	一双乙二	F/文 别 <i>派</i> 内	一人(リン・て)り刊	がいいい。	
	第1			第5回							
21	第2回 (9月) 第3回			第6回			参加費等	の事業実施	のための収え	\説明	
年				第7回			Z 7052 1J	0.2/22/116			
度	第 4			第8回							
				, ,	201 千円						

	務事業 734414 事 務 健康手向			交付事業			担当部保健福祉部担当課健康増進課	
2	評価の音	阝 <see></see>				評価		評価理由
A	・この (基ス	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく		_	ついている t必要がある	ることで、	に健診等の結果等を記録し自らの健康管理に活用す 疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のため 理ができるようになることにつながる。
目的妥当:	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけ; 、達成する目的		■ 妥当で	ごある F必要がある	健康増進	法で定められているので、妥当である。
性評価		<b>・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> 定又は追加す	ナベきか <b>?</b>		ごある E見直す必要がある E見直す必要がある	健康増進である。	法に基づき実施しているので、対象者・意図とも妥当
В	•成5	<b>の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	で値をあるべき	水準まで向	(十分		全ての対 付時に活	交付の際、活用方法の説明が徹底していないので、 象者が的確に活用できていないのが現状である。交 用方法の詳細を説明し、多くの市民が健康管理に役 るようにしていく。
有効性	<ul><li>事剂</li></ul>		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■影響が		健診等のなくなる。	結果等を記録し、自らの健康管理に活用する手段が
価	・目的 外の ・類(	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業」外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか? 事業員の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力な			□ 他に手 □ 統	E段がない E段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携		(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効	·成5	果を下げずに	事業費を削減		■ 削減須	<u>古でる □ 産券</u>		  事業に合わせて希望者に交付しているので、削減のい。
※ 性評価	<b>人作</b> ・やりを削・成りでき	)方を工夫して 減できないが 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時間		戻地がない 戻地がある		法で健康手帳交付の際に、記載方法及び活用方法 、必要な指導を行うこととなっており、削減の余地はな
D公平性評価	・事業不公	業の内容が一 :平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に い? 、平公正になっ	に偏っていて		公正である 「必要がある		建)診や健康教育等において、希望者に交付してお 公正である。
	(1)1%	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)
維括	B 有 C 効	的妥当性 効性 ]率性 平性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある 必要がある			けた者に健康手帳を交付する際、活用方法の説明を なてられるように努める。
_		i向性 < PL/		Total Control of the	<u> </u>			
(1)	原休目事有効公□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	  再設定  統合・連携  性改善(成果  性改善(コス	[目的妥 [目 [有 <b>[</b> 有上] [有 <b>上</b> ] [初]	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の約の結果] の結果] 	吉果]	くは休止す	rべきとした場合の理由
		な改善計画				<b>、具体的にどのよう</b>	に取り組を	3のか
各保手帳	<b>平成22</b> く健センタ その活用力	年度の取組 一等において 方法の説明、打	み概要及び! に健康手帳を? 皆導を行うこと 健康管理に名	<b>期待される対</b> 交付する際に、 により、多くの	<b>か果</b> . 健康 平. 市民が		収り組むべ	き具体的な内容

評	価対象年度	平成	, 21 <b>年度</b>	事	務事業評	価 表	<一般用	>				様式1
	事務事業 コード	73	事	<b>亲</b> 名	隶相談事業				担 担	当 課	保健福祉部 健康増進調	課
	政策名	5		あい支えある	うまちづくり			_			健康増進	
+	施策名	2		くりの推進	→ lasÿ					話番号	45-5111	
右	基本事業名 会計	2	健康管 一般会計	理の実践支			□単年度	₹のみ	M	線番号	2172	
	予動	4	衛生費	,		事業			(開始年度	₹ S 58	年度~)	)
	算 項	1	保健衛			期間	□期間阻			~	,	)
		4	健康増	進費		根拠法令・	健康増進法第	17条第	51項			
	コード	73	34415			条例等	(E)水口上10/1.	711/1//	71-14			
	関連計画	-(4)		그 65 노선의 40								
1.	現状把握			目的と指標	< D0 >				平成2	1年度実績		
641	手段(事			· · · · · · · · / / / / / / / / / / / /	네다 기 - 네코 라 / 나마찬/ -				1			
相診	談者やその家族	族等に	こ対して心身の	の健康に関す	軽にかつ幅広く相談でる一般的事項につい				事務事業の	概要と同様		
	必要に応じて、 点健康相談::				Eを実施する。 E健康相談、高脂血症	健康相談、糖	尿病健康相	主				
談、	骨粗鬆症健康	表相談	、病態別健康	ま相談の中か	ら重点課題を選定し、 る指導・助言を行う。			な活	平成2	2年度計画	Ī	
【相	談時間】(土・	日・祝	日•年末年始	おを除く)				動				
【相	談日・場所](	土・日	•祝日•年末年	年始を除く)	地区」9:00~16:00				前年度と同れ	镁		
					と健福祉センター 水 三民福祉課 随時:すこ							
	活動指標(	事務	事業の活動量	<u>t</u> )			単位		20年度	21年度 (実績)	22年度	23年度
ア	開催回数						田		174	318	320	330
	Did Ibra								-	•	-	
1												
ウ												
		推、何 対象に	を しているのか)	対象	指標 <sup>(③対象の)</sup> 表	大きさを 長す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア				人口			人		127,450	127,662	128,640	128,868
1												
ウ	(4				(○ <b>★</b> 図 o				00年亩	04年帝	00任亩	00年亩
	意図	対象を ど	・ うしたいのか)	成果	指標 <sup>(⑤</sup> 意図の 達成度を	を表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	健康に関するする。	う正しい	ハ知識を習得	相談者数	(延べ)		人		2,485	1,815	2,000	2,200
1	7 20											
ウ	()	12) +2	/ <del>-</del>		( <b>②</b> 姓:	・田の法卍座			20年度	21年度	22年度	23年度
	和 未	結び	結果に 「付けるのか)			:果の達成度 表す指標)	単位		20年度 (実績)	(実績)	22年段 (見込)	23年度 (見込)
ア	疾病の予防、 療、健康増進 ができるように	性のため	めの健康管理		診した市民の割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
(2	) 事業費			単位∶千円	(3)事務事業の環	<b>環境変化・住</b>	民意見等					
`-	J-XXX		21年度	22年度	この事務事業	は、いつ頃、	どのような				境は、開始	
	<u> </u>	_	(決算)	(予算)	きっかけで開始 昭和58年度の老人位						<b>変わったの</b> 保健事業)カ	
予	当初予算額		1,196	669	平成20年度からは優					:健伝(老人) 業)に変わっ		*9)健康增
算額	補正予算額	<u></u>	0		ている。							
ᅲ	予算合計		1,196	669	]							
	国庫補助金	È	0		この事務事業					業に対する	る議会から	出された
	県支出金		322		見や要望が寄	せられている			意見			
決算	地方債		0		特になし		:	特にな	L			
額	その他		0									
	一般財源		548									
	支出合計		870									

	事業 ード	734415	事 務 事業名	健康相	談事業					担 当 部 担 当 課	保健福祉 健康増進	
					F度 (決		正式	t22年度 (当 <sup>:</sup>	初予質)		23年度(見	
		単位∶千円	単独		補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	州										
2	給	料										
3		手当等										
4	共	済 費										
7	賃	金										
8	報	償 費	8	9	649	738		580	580		580	580
9	旅	費										
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費			112	112		89	89		89	89
''		<u>用 員</u> 耗品費			112	112		89			89	89
	燃燃				112	112		03	03		03	09
	食											
		刷製本費										
		熱水費										
	修	繕 料										
12	役	務 費			20	20						
		信運搬費			20	20						
	広											
	手											
42	保	険 料     託 料										
13	委	<u>託 科</u> 4及び賃借料										
15		ままり 費										
16		<del>-                                    </del>										
17		財産購入費										
18		購入費										
19		注補助·交付金										
20	扶	助費										
21	貸	付 金										
22		填及び賠償金										
23		利子·割引料										
24		及び出資金										
25	積	立金										
26 27	寄 公	附   金     課   費										
28	 繰	<u></u> 出 金										
20	沁木	計	8	9	781	870		669	669		669	669
		国			, , ,	3.0						
		 県			322	322		322	322		322	322
	地	方 債										
財	辺											
源	過											
内訳	合	併特例債										
٦/١	_	- 61										
	そ -	の 他		0	450	F.40		0.47	0.47		0.45	0.47
		<u>般 財源</u> 計		9	459 781	548 870		347 669			347 669	347 669
		国 国		J	101	010		009	009		009	009
衤	甫助率	- 県			2/3			2/3			2/3	
補	i 助	基本額			483			483			483	
平		初多算				1,196 千円	<del>-</del>		年度 財源内	<u> </u>		
平		正多算				_,	<del> </del>	1 14% 21	· / */ //////	, ,, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	I JH/\	
	第1			第	5 回							
21	第 2				<u>- 一</u> 6 回		<u> </u>	参加費等	の事業実施	のための収 <i>)</i>	\説明	
年	第3				7 回				_			
度	第4	回		第	8 回							
	予 :	算 合 計				1,196 千円						

	事務事業 734415 事務 健康相談 コード 734415 事業名 健康相談		事業					<u>担</u> 担		部保健福祉部課 健康増進課		
2	薬価の音	B <see></see>				評価				評	価理	
		体系との				HI IM		健康相談	た行うこ レで			<u>-</u> ↑る正しい知識を習得するこ
A 目	(基)	本シートの結	目的は基本事果) に結びつく			ついている す必要が		ができ、男		早期発	見、早	早期治療、健康増進のための
I的妥当	・このか	?	<b>ョ性</b> 市が行わなける 、達成する目的		■ 妥当 □ 見直	である す必要が	ある	健康増進ので妥当		実施し	ており	、市民の健康増進に資する
性		・意図の妥		J/4 .	■ 適切	である						
評価				~べきか?	□対象	を見直す	必要がある 必要がある	健康増進	法に基づき	実施し	ており	、対象・意図とも妥当である。
	成男	の向上余り	也									
В	上さ	せることがで			(十分	余地はな かに成果か 余地があ	が出ている)		康相談の取			がいづくりモデル事業実施は することで、相談者の増加は
有	廃」	ヒ・休止の成	果への影響									
効性評	ようた	よ影響がある			■影響			市民が心				り機会を失うことになる。
価	・目自		<b>た廃合・連携(</b> ためには、この			手段がなり			(他は	こ手段	がある	場合の事務事業名等)
	・類似事業との統廃合や連携を図ることに。 り成果の向上が期待できるか? 事業量の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な			図ることによ	□紡	手段があ さ合できな さ合できる	い 🗌 連携					
C 効	·成	果を下げずに	事業費を削減			余地がな 余地があ			実施のための を費の削減余			<b>料医師等専門職の報償費等</b>
率	人作	人件費(延べ業務時間)の削減余地						竪刍かつ	重要な健康	相談に	~\\\T	ては、保健師等の職員でしか
性評価	・やり方を工夫して事務事業に係る業務時を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託できないか? 受益機会・費用負担の適正化余地					余地がな 余地があ		対応でき	ないこともある	5が、追	通常の	は、保健的等の最真での 健康相談については、嘱託 いるため、人件費の削減余り
D公平性評価	・事	できないか? <b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏ってい 不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか				· 公正で <i>あ</i> す必要が	_	市民全員	を対象として	こいるた	_め、分	☆平・公正である。
	(1)1%	(評価者(課	長)としての	評価結果	ı	(2)全	体総括(振	り返り、反	省点)			
総		的妥当性	■適切		ぬ要がある	1			· — ····,			
		のダコに i効性	□適切	■ 見直す必			たちの旧一の	. Ada ad da d	) = 1 · 2 · 1 · 1 ·	/m mu a	hts:	±n⇒k)=1 ₹±±₹±£)= ₹±10,4n ±
括		)率性	■適切	■ 兄直900 □ 見直す必		が無な		健康相談(	に刀を入れ、	個別(	)健康	相談にも積極的に取り組む
	D 公	:平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある							
3 :	今後のブ	i向性 < PL	AN>	•	-							
(1)	評価結	果にもとづく	今後の方向	性			(2)廃止又	ては休止す	すべきとした	場合	の理	<b>±</b>
	□ 廃止		[目的妥	当性①②、有	効性⑤の	結果]						
	□ 休止	:	[目的妥	当性①②、有	効性⑤の	結果]						
	□目的	]再設定	[目	的妥当性①②	の結果]							
	□ 事業	統合·連携	[有	効性⑥の結果	!]							
		]性改善(成界		効性④の結果	=							
			小削減) [効									
	□公平		=	平性⑨の結果	_							
	□ 現状	維持·継続	⇒(3)具体的	りな改善計画	は不要							
_		to mt										
		な改善計画		(1)のチェック								
			み概要及び						き具体的な			순파다:XEplubrick ㅋㅋ
軽に		/ターを利用し	P容の周知を図 してもらえるよう						(9推進モア) ()機会を増や			商地区が57地区になる予定 んでいく。
			健康生きがいて									
	実施され ていく。	<i>るにめ、この</i>	事業を通じて修	要求相談の機	云を瑁							
1	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •											

事務事	を		重	又久	務事業評	>	<一般用		担	当部	保健福祉	様式1 <sup>密</sup>
コー		7344	16   事		粗鬆症検診事業				担		健康増進	
政策	名	5	たすけあ	い支えあ	うまちづくり					゛ループ		
施策	名	2	健康づく	りの推進					<b></b>	話番号	45-5111	-
基本事	業名	2	健康管理	埋の実践す	泛援				内	線番号	2172	
-	会計	一般				事業	□単年月					
予 算	款	4	衛生費	L. #		期間			(開始年)	<b>夏</b> H 10	年度~	)
科	項目	4	保健衛生健康増進			101m >1 0	□期間	<b>限正</b> 復	数年度(	~		)
目	コード	7344		<b>些</b> 俱		根拠法令 条例等	健康増進法領	第19条6	D2			
関連語		1011	10			10111010						
1 . 現状技	包握 (	1)[[]	8事業の	目的と指標	< Do >							
	<b>设</b> (事務				•				平成	21年度実績	Ę	
重骨超音 乳がん、 その後、 お該年度	波法により 子宮がん 食診結果を (4月1日~	の骨密度 検診) 時 と送付し ~翌年3	E測定を行 持に、20歳 、精密検査 月31日)中	以上で受診 室が必要な に、40歳、	(こつそしょうしょう)検記 を希望する女性に対し 方には医療機関受診を 15歳、50歳、55歳、60歳	て実施する。		主主な	事務事業0	)概要と同様		
00円、そ	れ以外の	人は82	0円を負担	する。				活動	平成	22年度計画	Ī	
									前年度と同	様		
活動	指標(事	孫事業	の活動量	)			単位		20年度	21年度 (実績)	22年度	23年度
ア実施回	<b>国数</b>						且		29	(1 1111)	34	34
1												
ウ												
対	対象(誰、何を			対象	指標 (3対象の)	大きさを をす指標)	単位		20年度	21年度	22年度	23年度
ア 20歳り	以上の女性		いるのか)	20歳以上	•	て9 拍保/	人		(実績) 53,018	(実績) 53,491	( <b>見込</b> ) 53,489	( <b>見込</b> ) 53,500
1												
ウ												
意	図 (対		たいのか)	成果	<b>!指標</b> (⑤意図の 達成度)	を表す指標)	単位		20年度	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度
	髪症の予覧 をができる	方、早期	発見、早	受診者数		2X / 旧水/	人		2,912	(1 1111)	3,500	3,700
1	,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,0										
ゥ												
結:		しな結果 結び付け	具に けるのか)	上位		果の達成度 表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア療、健		つための	」、早期治 健康管理	健診を受	診した市民の割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
(2)事業	書			単位:千円	(3)事務事業の現	<b>造変化・</b> 住	足音目等					
(-/-	21年度 22年度 この事務				この事務事業  きっかけで開始	は、いつ頃、	どのような			・ 取り巻〈環 比べてどう		
」 当初	予算額	(,,	2,720	2,870	平成10年度から老人					は40歳、50歳		
予  <sup>ヨツ</sup> 算  補正	予算額		0		た。平成20年度から 施している。	は健康増進法	たに基つさ美			綱の改正に。 、70歳の女性		
綇 ——	合計		2,720	2,870	1							
	補助金		0				\> 1° / 4 ==		- a = 2-	5 <u>214   - 2-   -1</u>	7 <del>- '</del>	111222
	出金		223		この事務事業  見や要望が寄			この事務事 意見	業に対する	5議会から	出された	
夬 地方			0		市民より低料金で受		こなって良	特にな	:L			
算 翻 その			2,295		かったとの意見があ	った。						

一般財源

支出合計

113

2,631

	条事業 ード	734416	事務事業名	骨粗鬆症検診	事業				担 当 部 担 当 課		
				成21年度 (法		平成22	2年度 (当初			23年度 (見)	
		単位∶千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	西州									
2	給	料									
3	職員	1 手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費									
	消										
	燃	料費									
	食										
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
40	ζД	<i>₹</i> 5 #									
12	役	務費									
		信運搬費									
	広	告 料									
	手 保	数 料 険 料									
40			0.004	F97	0.001	0.000	F7.4	0.070	0.540	F7.4	0.110
13	委	託 料 科及び賃借料	2,094	537	2,631	2,296	574	2,870	2,542	574	3,116
14 15		詩負費									
16		<del>时间只具</del> 材料費									
17		図 <u>料</u> 財産購入費									
18		場 購入費									
19		1 時 八 <u>員</u> :補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	<u></u> 付 金									
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>									
23		利子·割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	2,094	537	2,631	2,296	574	2,870	2,542	574	3,116
		国									
		県		223	223		242	242		242	242
	地	方 債									
財源	辺	地債	1								
源中	過	疎 債									
内訳	台	併特例債									
н/\	7-	<b>⊕</b> /ıL	0.00	001	0.005	0.000	010	0.500	0.540	010	0.750
	そ - F	の 他 般 財 源	2,094		2,295	2,296	210	2,506	2,542	210	2,752
		<u>般 財 源</u> 計	2,094	113	2,631	2,296	122 574	122 2,870	2,542	122 574	122 3,116
		国 国	2,094	001	۷,001	4,490	014	4,010	2,042	514	5,110
衤	甫助率	- 単 - 県	1	2/3			2/3			2/3	
補	助	 基 本 額		335			364			364	
		初 予 算			2,720 千円			E度 財酒内	<u> </u>		
平成		E 予算	<del> </del>		2,120 111				#/(02 C 02)[C	アン ヘトルロン/	
	第1			第5回		骨	粗鬆症検診自	己負担金			
21	第2		1	第6回			参加費等	の事業実施の	のための収え	\説明	
年	第3			第7回			- M. J.	2 2/2/11/20	//		
度	第4			第8回							
	予(				2,720 千円						
		. – +1			, - , , ,						

	務事業	734416	事 務 事業名	骨粗鬆症	担   当   部   保健福祉部				
2	評価の音	阝 <see></see>				評価		評価理由	
Α	•=0		<b>≦合性</b> 目的は基本事 果)に結びつく			ついている す必要がある	治療がで	検診を行うことで、骨粗鬆症の予防、早期発見、早期 き、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のた 管理ができるようになることにつながる。	
目的妥当	<b>公共</b> ・この のか	<b>関与の妥当</b> 事業をなぜで ?	<b>当性</b> 市が行わなける	ればならない	■ 妥当で		健康増進	法に基づく健康増進事業として、市町村が実施するこいるため、妥当である。	
T性評価	対錫	・意図の妥	、達成する目的 <b>当性</b> 定又は追加す	•	□適切	である を見直す必要がある	費で受診	法で定められた対象者と、対象年齢以外の女性も実できるようになっているが、40歳以上の男性の受診機て、検討する必要がある。	
	成界	の向上余り	也			を見直す必要がある			
В	上さ	せることができ			-	た成果が出ている) 余地がある	対象者の	範囲を拡げることで、受診者数の増加が期待できる。	
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響7		症は骨折	くなると、骨密度の状態を知る機会がなくなる。 骨粗鬆などの基礎疾患となることから、罹患すると快適な高齢 ることができなくなる。	
評価	・目自		<b>沈廃合・連携(</b> ためには、この			手段がない 手段がある		(他に手段がある場合の事務事業名等)	
	・類似の	以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ	□統	FRがめる  合できない □ 連携  合できる □ 連携			
C 効	•成		<b>东地</b> 事業費を削減 の適正化、住			余地がない 余地がある	補助対象はない。	年齢以外は実費を徴収しており、事業費の削減余地	
%率性評価	<b>人伯</b> ・やりを削・成り	)方を工夫して 減できないか	<b>務時間)の間</b> て事務事業にか? 職員以外の対	系る業務時間		余地がない 余地がある		るがん検診のときに骨粗鬆症検診を同時に実施してお その削減余地はない。	
D公平性評価	·事美 不公	業の内容が一 :平ではないか	<b>負担の適正</b> 部の受益者に い? <a>平公正になっ</a>	に偏っていて		公正である す必要がある		歳以上の女性を対象としているが、40歳以上の男性を えることについて、検討する必要がある	
	(1)1次	(評価者)	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)	
総	B 有	的妥当性 効性	<ul><li>□ 適切</li><li>□ 適切</li></ul>	■ 見直す必 ■ 見直す必	必要がある	者の公平性から、た	がん検診の	合、女性より重症化しやすいと言われているため、受益 対象年齢である40歳以上の男性で希望する者に検診	
括		Ⅰ率性 ·平性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li></ul>		の機会を与えること	を検討する	る必要がある。	
3 4	今後のだ	i向性 <pl <="" th=""><th>AN&gt;</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl>	AN>						
_			今後の方向	性		(2)廃止又	ては休止す	「べきとした場合の理由	
	<ul><li>事業</li><li>有效</li><li>効率</li></ul>	:  再設定  統合·連携  性改善(成果  性改善(コス	[目的妥 [目 [有 <b>【向上</b> ) [有 <b>卜削減</b> ) [効	率性⑦⑧の絹	効性⑤の紙 の結果] !] !] ! !果]				
	□現状		→(3)具体的	平性⑨の結果	_				
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対	し、具体的にどのよう	に取り組む	このか	
40歳 時に	<b>平成22</b> 年 以上の男	<b>丰度の取組</b> 男性を対象に	<b>み概要及び</b> 加えることにつ	<b>期待される効</b> いて、各種が	<b>力果</b> ん検診 平	<b>平成23年度に</b> 取成22年度に、40歳以	双り組むべ 上の男性は	き具体的な内容 こ対して行うアンケート調査の結果を参考に、平成23 症検診を同時に実施するか判断する。	

	対象年度「	平成 :				ろう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	価 表	<一般用	>				様式		
事務事業 734417 事務 歯周疾患検診事業										担		保健福祉			
	コード			事業?	5					担		健康増進			
	牧策名 ******2	5	-			うまちづくり						健康増進2			
	施策名 k事業夕	2			の推進の実践支	·+∞					話番号	45-5111	-		
全4	事業名			官哇	の実践支	<u></u>	T	□出午	≒カュ		級 笛 ち	2172			
予	会計		般会計 衛生	井,			事業	□単年原			<b>≐</b> 11.10	生 年 ~	١		
算	75	$\frac{4}{1}$		<u>質</u> 衛生	典,		期間	□期間		ゑ(開始年原 ■数年度/		年度~	)		
科	. 坦	4		年 増進 理			10 thi 5+ 4		及上的	数十块(	~		)		
目	コード		使尿 4417	归压」	<b></b>		根拠法令· 条例等	健康増進法第19条の2							
塱	連計画	10	4411				71/17/2								
		(1)	E/3 E <sup>11</sup>	ΔE	的と指標	< Do >									
				<b>の</b> 目i	りと対する	< D0 >				1 平成:	21年度実績	Ē			
	<b>段</b> (事務									1 1-0-	△1十戊入ハッ	Ę			
						年3月31日) 中に40歳	、50歳、60歳、	70歳の市民			126				
対象者		<b>E医療</b>	機関に電	話予約	わして、検討	診を無料で受けること	ーができる。		±	事務事業の	)概要と同様				
						旨導となっている。			主な						
									活	平成2	22年度計画	1			
									動						
												歲、60歳、65点	歳、70歳		
										対象に実施	正する。				
								T		22左座	~ 4 左 岳	- ^ ^ 左 <del>広</del>			
泛	<b>動指標</b> (事	事務事	業の活動	力量)				<b>411</b> /		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年月 (見込		
ア委	託医療機関							件			45	45	(70,22		
	女巾山心界10次							11			10	10			
1															
ウ	-														
	• <b>•</b> (誰	、何を	>		- LA.	101 (3対象の)	大きさを	<b>30年度</b>			21年度	22年度	23年月		
	对 対	象にし	ているの		対象:		そず指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込		
ア <sup>40</sup> 民	歳、50歳、60	0歳、7	70歳になる	5市	<del></del> 10歳、50歳	轰、60歳、70歳		人 6,58			6,420				
, 40	: )歳、45歳、50	0歳、5	55歳、60病	表、	· > 10s 4 = 41		- 15 EVTP					11 000	11.0		
	歳、70歳にた			~`	10歳、45扇	歲、50歳、55歳、60歳、	、65歳、70歳	人				11,000	11,0		
ウ															
-	t 図 <sup>(対</sup>	象を			成果	世紀(⑤意図の		単位 20年			21年度	22年度	23年月		
		どう	うしたいの		以未:		を表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込		
	問疾患の早ま つながる。	期発別	記、早期7i	台寮	受診者数		人 5		532	533	900	1,2			
1	リ 受診率							% 8			8.3	8.2	11		
	7 文形学							70		8.1	0.0	0.2			
ウ															
結果 (どんな結果に 上位成果指標							果の達成度	単位		20年度	21年度	22年度	23年		
		付けるのが	,		<b>火木JATM</b> を	表す指標)	1 1		(実績)	(実績)	(見込)	(見込			
疾病の予防、早期発見、早期治 ア 療、健康増進のための健康管理					建診を受討	診した市民の割合		%		40.8	40.6	50.0	60		
ができるようになる。															
(2)	業費			単	位:千円	(3)事務事業の理	境変化·住	民意見等							
			21年度	2	2年度	この事務事業	は、いつ頃、	どのような			 『業を取り巻〈環境は、開始時期∑				
		_	(決算)		予算)	きっかけで開始		か? は5年前と比べてどう変わったのか							
予	当初予算額		4,560	)	3,823	生活習慣病や介護・防を目的として、平原							いら健康:		
算補							7,10   7,55 / J	開始した。 進法(健康増進事業)に変わった。 							
額	7 <b>5</b> 5 △ ± L				0.000										

(2)	) 事業費			単位∶千円
		21 <sup>年</sup> (決		22年度 (予算)
予	当初予算額	4	1,560	3,823
予算額	補正予算額		0	
	予算合計	4	1,560	3,823
				·
	日庄世四人		0	

	国庫補助金	0
	県支出金	1,543
決算額	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	772
	支出合計	2,315

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

歯科医師会から検診の継続の要望があった。 市民から歯周疾患の早期発見につながったと の意見があった。

この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

	事務事業 734417		事 務 事業名	歯周疾患検診	担当部保健福祉部担当課健康増進課							
]-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1			平成21年度 (決算) 平成22年度 (当初予算)						担 当 課  健康環進課 平成23年度 (見込)			
単位∶千円			単独	神助 補助	合計	単独	4年及(ヨヤ 補助	リプ <i>昇)</i> 合計	単独	,23年及 (兄 補助	, <u>(人)</u> 合計	
1	報	 	+377	LHI TÀJ	HRI	<del>+</del> 24	CATHL	HHI	+124	נעבוווו	HBI	
2	給	料										
3		. 手 当 等										
4	共	済 費										
7	賃	金										
8	報	償 費										
9	旅	費										
10	交	際費										
11	需	用 費		202	202		243	243		243	243	
		耗 品 費		156	156		156	156		156	156	
	燃	料費										
	食	料 費										
		刷製本費		46	46		87	87		87	87	
		熱水費										
	修	繕 料										
10	役	務 費		F1.4	E 1.4		000	000		000	000	
12		務 質 信運搬費		514 514	514		880 880	880 880		880 880	880 880	
	近	告 選 擬 質		514	514		880	880		990	000	
	手											
	保	<u></u> 険 料										
13	委	託 料		1,599	1,599	900	1,800	2,700	1,200	2,400	3,600	
14		料及び賃借料		,	,		,	,	,	,	·	
15	工事	請負費										
16	原	材 料 費										
17	公有	材産購入費										
18		片購 入 費										
19		補助·交付金										
20	扶	助費										
21	貸	付 金										
22		填及び賠償金 :利子・割引料										
23		が出資金										
25	積	· 立 · 金										
26	寄	 附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金										
		計		2,315	2,315	900	2,923	3,823	1,200	3,523	4,723	
		国										
		県		1,543	1,543		1,948	1,948		2,348	2,348	
	地	方 債										
財	辺	地債										
源内	過											
訳		併特例債										
,	そ	の他										
				772	772	900	975	1,875	1,200	1,175	2,375	
	,	計		2,315	2,315	900	2,923	3,823	1,200	3,523	4,723	
	<b>+</b> ⊓+-	国		,								
<sup>}</sup>	補助率	県		2/3			2/3			2/3		
補	助	基本額		2,315			2,923			3,523		
平	当	初 予 算			4,560 千円		平成 21 年	F度 財源内	訳の「その他	ュ」の内訳		
成	_	正 予 算										
21	第1			第5回		L						
	第2			第6回			参加費等	の事業実施	のための収差	、説明		
年度	第3			第7回		$\perp \downarrow \mid \mid$						
度	第4			第8回	1500							
	予〔	章 合 計			4,560 千円							

事務事業 734417 事 務 歯周疾患権 事業名 歯周疾患権								担当部保健福祉部担当課健康増進課			
2 評価の部 <see></see>						評価	評価理由				
A	・この (基)	本シートの結り	目的は基本事果)に結びつく			ついている す必要がある	歯周疾患検診を行うことで、歯周疾患の早期発見、早期治療につながり、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。				
的妥当	妥       のか?         ・税金を投入して、達成する目的か?         性       対象・意図の妥当性					である す必要がある	健康増進当である。	き法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥 。			
評						□ 適切である ■ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある		事業で定められた対象者(40歳、50歳、60歳、70歳) ているが、歯周疾患の罹患率が増加傾向にあるため、 9見直しを検討する必要がある。			
В	•成	<b>・ の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	:値をあるべき	水準まで向	(十分	余地はない とに成果が出ている) 余地がある	歯周疾患検診が歯周疾患の早期発見、早期治療につながることを広く周知し、医療機関と連携することで、成果を向上させるとができる。				
有効性が	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響7		歯科へは治療が必要なとき以外に受診する人は少なが廃止になると歯及び歯周組織等口腔内の状況につまる機会が少なくなる。				
評価	・目に 外の ・類(	的を達成する )手段はないた 以事業との統	<b>・廃合・連携・</b> ためには、この か? 廃合や連携を 期待できるか?	)事務事業以 ・図ることによ	— 他に∃ □ 他に∃	F段がない F段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携	(他に手段がある場合の事務事業名等)				
C 効	·成		<b>余地</b> 事業費を削減 の適正化、住			余地がない 余地がある		対象者への通知事務に係る経費(郵便料等)と、医療 受素託料であり、削減の余地はない。			
率性評価	・や! を削 ・成! でき	り方を工夫して 減できないが 果を下げずに ないか?	・? 職員以外の対	係る業務時間 対応や委託を		余地がない 余地がある	平成20年度から医療機関委託としたため、通知事務と検診結果 入力事務、委託料支払い事務に従事しているが、職員以外の対応や委託はできない。				
D公平性評価	・事業の内容が一部の受益者に偏っていて ・不公平ではないか?					■ 公平·公正である 健康増進法に基づく対象者全員に実施している正である。					
	(1)1岁	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)			
総括	B 有 C 效	的妥当性 前効性 ]率性 :平性	□ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	<ul><li>■ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある 必要がある			早期発見、早期治療につながることを広く周知し、医 果の向上に努める。			
3 <	今後のフ	方向性 < PL/	AN>								
(1)	□ 除止 ■ 除止 ■ 目事有効 公 ■ 公	: : : : :統合·連携 :性改善(成果 :性改善(コス :/性改善	[目的妥 [目 [有 <b>[向上</b> ] [有 <b>  卜削減</b> ] [効 [公	性 当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の統果] の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	店果]	<b>ては休止</b> ?	すべきとした場合の理由			
(3)	(3) <b>具体的な改善計画</b> (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか										
新たり多く	<b>平成22</b> に45歳、 くの世代 <sup>*</sup>	<b>年度の取組</b> 55歳、65歳を	み概要及び! 対象者に加え が増え、歯周	期待される対 て実施するた 疾患の予防、	<b>加果</b> か、よ 受	平成23年度に耳	又り組むべ	<b>さま具体的な内容</b> 会の協力を受けながら、広報活動を続けていく。			

評化	面対象年度	₹ 平/	成 21年	度	事	務事	業評	価 表	<一般用	>				様式1
	事務事業 コード		734419	事事業		活習慣症	<b></b> 	事業			担		保健福祉	
	政策名		5 た		₹ <b>右</b> っい支えあ	うまちべ	<n< th=""><th></th><th></th><th></th><th>担</th><th></th><th>健康増進健康増進</th><th></th></n<>				担		健康増進健康増進	
	施策名				りの推進	749 2	<u> </u>					話番号		
麦	本事業名				里の実践	 支援						線番号		
	会		一般会						□単年	度の∂		, му ш		
	予 款	ζ.	4 律	5生費				事業期間	■ 単年	度繰迟	호 (開始年月	<b>夏</b> H 20	年度~	)
	算 項	Į	1 保	保健衛生	上費			- 知间	□ 期間	限定剂	复数年度(	~		)
			4 健	康増進	<b></b>			根拠法令・	健康増進法	空10条	·D2			
	コー	۲,	734419					条例等	) 使尿增進伝	<b>书19</b> 米	:072			
	関連計画													
1.	現状把握	(1	)事務	業の	目的と指権	, < D	o >							
	手段(	事務事	¥業の概要	要)							平成2	21年度実績	į	
療生診底	保険に加入し 舌習慣病予問 身体測定・別 食査を行う。)	ってい 防健診 尿検査 ) 受診	ない40歳 8の案内を £・診察・』 料は無料	以上の と送付し 血圧測算 ト	生活保護系 、市が委託 定・血液検	受給者に対 近た医療 査・貧血検	対して、市が依機関におい 後査・心電図	健康診査を行 て健康診査を 検査を行い、』	会保険などの医うことになった。 で受診する。(問 必要に応じて眼 3月31日)中に	主な活		)概要と同様 22年度計画		
	ドックを受									動	前年度と同	様		
	活動指標	(事務	务事業の	活動量)	)				単位		20年度	21年度	22年度	23年度
ア	委託医療機	<b></b> 関数							箇所	<b>箇</b> 所			65	65
1														
ゥ														
	対象	(誰、(		7 (0.2.)	対象	指標	(③対象の		単位		20年度	21年度	22年度	23年度
	40歳以上の		にしている 保護受給		************************************					人 (実績		(実績)	(見込)	(見込)
ア	診要件に認					該当する人					482	370	400	450
1														
ゥ														
_		(対象	た				(⑤意図の			320年		21年度	22年度	23年度
	思凶		どうしたレ		<b></b>	指標		を表す指標)	単位 (実績			(実績)	(見込)	(見込)
ァ	メタボリック疾病の早期				受診者数	΄.			人			52	80	90
1	20011-2 1 79	17070	- C 20											
ウ														
	結 果		な結果に び付ける		上位	Z成果指		告果の達成度 ・表す指標)	単位	単位 20年			22年度 (見込)	23年度 (見込)
	疾病の予防、早期発見、早期治							<b>公</b> 7 旧(示)	%		(実績)	(実績)	50.0	60.0
(2	事業費				単位:千円	(2)	数	環境変化·住	- 日春日本 -					
( 2 .	子禾具		21年	度	22年度	50	の事務事業	は、いつ頃、	どのような		事務事業を			
	当初予算	<b>安</b> 百	(決算	<b>拿</b> ) 958	( <b>予算</b> ) 757	11		<b>始されたのた</b> 『生労働省令 <sup>*</sup>			は5年前と 中高年の男			
予			<del>                                     </del>		191	増進事	業として、国	民健康保険る		傾向は	こあり、内臓原	脂肪型肥満に	こ着目した内	内臓脂肪症
算額	補正予算			0				入していない。		保険	者が保健事業	美を実施する	ことになり、	医療保険
	予算合計			958	757	]				に加えなった	入していない 	者に対して、	市が実施す	-ることに
	国庫補助	1金		0		- 4	7車数車券	: ニカナー ブギー	 からどんな意	5 2/1	 この事務事		ス議会から	出さわた
	県支出金		ļ .	291				Eに対して誰/ 学せられてい			意見	未に刈り	♥硪云かり	ше10/С
決	地方債	•	<del>                                     </del>	0		特にな	:L			特に	'al			
決算														
額	その他	_	<u> </u>	0										
	一般財源	Į	1	179						ĺ				

支出合計

470

単位:千円         単位:千円         単位:千円         単位:千円         単位:千円         単独         補助         合計         単規         補助         合計         単独         補助         合計         工作         企作         企作	量祉部
#位:干円 単独 補助 合計 単独 補助 合計 単独 補助 合計 単独 補助 合計 単独 補助	
1 報	(兒込)
2	
3 職員手当等	
4 共 済 費	
9 旅 質 10 交 際 費 18 18 18 25 25 25 25 11 常 用 費 18 10 10 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21	
10 交際 質	
11	
消耗品費 10 10 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21	
燃料費	25
食料費 8 8 8 4 4 4 4 4 2	21
田 副製本費 8 8 8 4 4 4 4 4 4 9 光 熱 水 費 修 編 料	
<ul> <li>光熱水質 修繕料</li> <li>12 後務費 15 34 49 40 40 40</li></ul>	
修 繕 料	4
12 後 務 費   15   34   49   40   40	
通信運搬費 15 34 49 40 40 40	
通信運搬費 15 34 49 40 40 40	10 10
広 告 料	49 49
手数 料	49 49
保険 料	
13 委 託 料 403 403 692 692  14 使用料及び賃借料  15 工 事 請 負 費  16 原 材 料 費  17 公有財産購入費  18 備 品 購 入 費  19 負担金補助・交付金  20 扶 助 費  21 貸 付 金  22 補償補填及び賠償金  23 償還金利子・割引料  24 投資及び出資金  25 積 立 金  26 寄 附 金  27 公 課 費  28 繰 出 金  計 33 437 470 25 732 757 25  国 県 291 291 488 488  財源 原内  財源 の 対 源 33 146 179 25 244 269 25	
14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金補助・交付金 20 扶助費 21 貸付金 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子・割引料 24 投資及び出資金 25 積立金 26 寄附金 27 公課費 28 繰出金 計 33 437 470 25 732 757 25    財源の内部	78 778
16 原 材 料 費	
17 公有財産購入費	
18 備品購入費	
19 負担金補助・交付金	
20 扶助費       (型)	
21 貸 付 金         22 補償補填及び賠償金         23 償還金利子割引料         24 投資及び出資金         25 積 立 金         26 寄 附 金         27 公 課 費         28 繰 出 金         計 33 437 470 25 732 757 25         国 県 291 291 488 488         地 方 債         辺 地 債         過 疎 債         合併特例債         そ の 他         一 般 財 源 33 146 179 25 244 269 25	
22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子・割引料         24 投資及び出資金       25 積 立 金         26 寄 附 金       27 公 課 費         28 繰 出 金       33 437 470 25 732 757 25         事       291 291 488 488         地 方 債       辺 地 債         過 疎 債       合併特例債         そ の 他       146 179 25 244 269 25	
23 償還金利子・割引料       24 投資及び出資金         25 積 立 金       26 寄 附 金         27 公課費       28 繰 出 金         計 33 437 470 25 732 757 25         国県       291 291 488 488         地方債       29 球債         過疎債       26 併特例債         その他       470 25 244 269 25	
24 投資及び出資金       25 積 立 金         26 寄 附 金       27 公課費         28 繰 出 金       33 437 470 25 732 757 25         国       291 291 488 488         地 方 債       291 291 488 488         地 方 債       26 併特例債         合併特例債       25 244 269 25	
25 積 立 金       1	_
26 寄 附 金       27 公 課 費         28 繰 出 金       33 437 470 25 732 757 25         財源内別       291 291 488 488         地方債       291 291 488 488         地方債       291 291 488 488         おおけいの       291 291 291 488 488         大の付待例債       291 291 291 291 291 291	
27 公課費       28 繰出金       計 33 437 470 25 732 757 25       国       県     291 291 488 488       地方債       過 疎債       合併特例債       その他       一般財源 33 146 179 25 244 269 25	
28 繰 出金     計 33 437 470 25 732 757 25       計 33 437 470 25 757 25       国     里 291 291 488 488       地方債     辺 地債       過 疎債     日本債       合併特例債     日本債       その他     日本債       一般財源 33 146 179 25 244 269 25	
国	
県     291     291     488     488       地方債     辺地債       過疎債     合併特例債       その他     25     244     269     25	27 852
地方債       辺地債       過疎債       合併特例債       その他       一般財源       33       146       179       25       244       269       25	
財源内的     辺 地 債       過 疎 債     合併特例債       そ の 他     一般財源       33     146       179     25       244     269       25	51 551
<ul> <li>過 疎 債</li> <li>合併特例債</li> <li>そ の 他</li> <li>一般財源</li> <li>33 146 179 25 244 269 25</li> </ul>	
内訳     合併特例債       その他     25       一般財源     33       146     179       25     244       269     25	
記     その他       一般財源     33       146     179       25     244       269     25	
その他       一般財源     33     146     179     25     244     269     25	
一般財源         33         146         179         25         244         269         25	
	76 301
計 33 437 470 25 732 757 25	27 852
補助率     具     2/3     2/3     2/3	
補助基本額 437 732 82	
平 当 初 予 算 958 千円 平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内	
成   補 正 予 算	
第1回 (6月) 第5回	
第2回 (9月)   第6回   参加資寺の事業実施のための収入説明	
年 第 3 回 第 7 回 度 第 4 回 第 8 回	
33 7   33 0   3   3   3   3   3   3   3   3	
予 算 合 計 958 千円	

事務事業 734419 事 務 生活習慣病 事業名 生活習慣病				病予防健診事業			担当部保健福祉部担当課健康増進課				
2 評価の部 <see></see>						評価		評価理由			
A	(基本シートの結果)に結びつくか?  (基本シートの結果)に結びつくか?  (本本シートの結果)に結びつくか?  (本本シートの結果)に結びつくか?  ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?  対象・意図の妥当性  評					ついている す必要がある	病予防健診を行うことで、メタボリックシンドロームの予 の早期発見ができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、 のための健康管理ができるようになることにつながる。				
的妥当						である す必要がある		法に基づく健康増進事業として、市町村が実施するこ におり、妥当である。			
性評価						である を見直す必要がある を見直す必要がある	齢者の医 き医療保	診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高療の確保に関する法律に準じて、健康増進法に基づ険に加入していない40歳以上の方を対象に実施して、対象・意図とも妥当である。			
В	・成! 上さ	せることができ	_ :値をあるべき; きるか?		(十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある		要性をより分かりやすく対象者に伝えることで、受診率つながる。			
有効性な	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■影響が			に加入していない市民が健診の機会を失い、生活習に関する啓発ができなくなる。			
評価	・目に 外の ・類(	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ				F段がない F段がある 合できない □ 連携	(他に手段がある場合の事務事業名等				
C 効	• 成	<b>達費の削減分</b> 果を下げずに	#存できるか? <b>余地</b> 事業費を削減 等の適正化、住		■削減急	<u>合できる</u> □ 連携 余地がない 余地がある	事業費は	対象者への通知事務に係る経費(郵便料等)と、姶良・への委託料であり、削減の余地はない。			
率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?				■ 削減余地がない		医療機関での個別検診を委託しているため、対象者への通知 事務と検診結果入力事務、委託料支払い事務に職員が従事しているが、個人情報を扱っており職員以外の対応や外部委託 はできない。				
D公平性評価	・事	業の内容が一 *平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に ト? ・平公正になっ	に偏っていて		公正である す必要がある	生活保護グループから情報提供された対象者に健診の案F 行っており、公平・公正である。				
	(1)1岁	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)			
総括	B 有 C 效	的妥当性 前効性 I率性 P性	<ul><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	タック 多要がある の要がある	受診率向上のため	の知識普	及や受診勧奨を続けていく必要がある。			
_		う向性 <pl <="" th=""><th>AN &gt; 今後の方向</th><th><del>W-</del></th><th><u> </u></th><th> /2\歐iFZ</th><th>7 I+# IF 7</th><th>けべきとした場合の理由</th></pl>	AN > 今後の方向	<del>W-</del>	<u> </u>	/2\歐iFZ	7 I+# IF 7	けべきとした場合の理由			
	原休目事有効公□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	こ 日再設定 対統合・連携 日性改善(成集 怪性改善(コス な性改善	[目的妥 [目的妥 [目 [有 <b>[向上</b> ] [有 <b>卜削減</b> ] [効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	店果]	(IEVALL)	・ハマミンル・場合の注面			
	(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか										
生活	保護グル	ノープ職員との	<b>み概要及び</b> り の連携を図り、 行うことで、受	未受診者には	ケース平			<b>さ 具体的な内容</b> レープ職員と協力し、受診率向上に努める。			

評(	西対象年度	平成 2	21年度	事 7	務事業評	価 表	<一般用:	>				様式1
	事務事業 コード	734	4421 事 事業	務 訪!!	問指導事業				担担		保健福祉	
	政策名	5		かい支えあう	うまちづくり					・ループ		
	施策名	2	健康づく	くりの推進						話番号	45-5111	<u> </u>
基	本事業名	2	健康管理	埋の実践支	援				内	線番号	2172	
	会計	<u> </u>	般会計			車光	□ 単年度	のみ	<del></del>			
	予 款	4	衛生費			事業期間			区 (開始年度	<b>隻</b> S 58	年度~	)
	科	1	保健衛生			*	□ 期間限	定複	夏数年度(	~		)
		4	健康増進	<u> </u>		根拠法令・	健康増進法第	17条	第1項			
	コード	734	4421			条例等						
	関連計画											
1.	現状把握	(DL	務事業の目	目的と指標	< Do >				1 亚战	21年度実績	E	
	手段(事	務事業	の概要)						十刀人2	门午反天涯	Į	
庭で	での療養方法は	に関する	る指導を行う。	0	して、保健師等が家庭			主な	事務事業の	が概要と同様		
								活	平成2	22年度計画	Ī	
[								動	前年度と同	様		
	活動指標(	事務事	「業の活動量)	)			単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	訪問件数(延	~ご)					件		(天順)	494	500	
	助門口 数()を						- "		000	101	000	010
1	l											
ウ											 	
		誰、何を		対象技	世間 (③対象の)		単位		20年度	21年度	22年度	23年度
			ているのか)	XYSKI		長す指標)	早世		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	市民			人口			人		127,450	127,662	128,640	128,868
1	 I			1								
				+			<del> </del>					
ウ											·	
	意図(対	対象を どう	うしたいのか)	成果技	指標 (5)意図の 遠成度2	を表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	在宅で自立し	た生活	らを送り、健康			ど3X 9 1日1示/	// <del>-</del>		(夫領)	(2 4.24)	(兄込)	(兄込)
<i>y</i>	管理ができる。	ようにな	<b>さる。</b>	初川竹秋(	(延11)		件		000	477	500	210
1	l										ı	
ゥ	 I			1								
_	- 0	どんな結	土里ル		·······················(⑦結	果の達成度			20年度	21年度	22年度	23年度
	<b>新</b> 朱	結び作	付けるのか)	上位		表す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	疾病の予防、 療、健康増進 ができるように	色のため		健診を受討	診した市民の割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
(2	)事業費			単位∶千円	(3)事務事業の理	境変化·住	民意見等					
				22年度	この事務事業Ⅰ	は、いつ頃、	どのような		事務事業を			
			(決算)	(予算)	きっかけで開始				は5年前と			)か?
予	当初予算額	Ā	1,295	668	昭和58年度の老人( た。平成20年度から			去改」	正により内容	が充実してき	ている。	
算	補正予算額	<u> </u>	0		施している。							
額	予算合計		1,295	668								
		$\overline{}$										
	国庫補助金	ž	0		この事務事業				この事務事	業に対する	3議会から	出された
	県支出金		139		見や要望が寄				意見			
決算	地方債		0		市民から健康管理に	こ役立ったとの	意見がある。特	特にな	<b>z</b> l			
昇額	その他		0									
HA.												

支出合計

1,069

事務	事業 ード	734421	事務事業名	訪問指導事業					担 当 部 担 当 課	保健福祉: 健康増進	
				·成21年度 (決		亚成2	2年度 (当初	「名質)		23年度(見	
		単位∶千円	単独	補助	合計	 単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	 酬	7 724	1113-23	HH1	7-324	1113223	HHI	7-324	1113243	H#1
2	給	料		-							
3		 頁		-							
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費		1,021	1,021		609	609		609	609
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用費		48	48		59	59		59	59
	消	耗 品 費		13	13		16	16		16	16
	燃	料 費		35	35		43	43		43	43
	食										
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
<u> </u>	/5	75									
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広エ	告 料					1				
	手保										
42	 委	険 料     託 料									
13		<u> 武 科</u>      科及び賃借料									
15		請負費		+							
16		材料費									
17		放 作 員 財産購入費									
18		場									
19		· 神 八 貞 :補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子·割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計		1,069	1,069		668	668		668	668
				100	100		100	100		100	100
	地	県 方 債		139	139		139	139		139	139
	辺	<u>方</u> 債 地 債									
財源	過										
内		併特例債									
訳		/  1寸  /寸  戻									
	そ	の他									
		<del>数</del> 期源		930	930		529	529		529	529
	,	<u> </u>		1,069	1,069		668	668		668	668
	± n+ .+-	国									
1 1	甫助率	県		2/3			2/3			2/3	
補	助	基本額		209			209			209	
平	当 :	初 予 算			1,295 千円		平成 21 年	F度 財源内	訳の「その他	の内訳	
成	補 .	正 予 算									
21	第1			第5回		] L					
	第2			第6回		参加費等の事業実施のための収入説明					
年	第3			第7回							
度	第4			第8回							
	予:	算 合 計			1,295 千円						

	事務事業 734421 事務 訪問 事業名 訪問 2 評価の部 <see> 政策体系との整合性</see>			訪問指導	事業		担当部保健福祉部担当課 健康増進課				
2	評価の音	ß <see></see>				評価		評価理由			
A	・この (基ス	の事務事業の 本シートの結!	目的は基本事果)に結びつく		■ 結びつ □ 見直す	Dいている <sup>-</sup> 必要がある	疾病の予	を行うことで、在宅で自立した生活を送ることができ、 防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管 るようになることにつながる。			
目的妥当	・このか	?	<b>当性</b> 市が行わなけぇ 、達成する目自		■ 妥当で	である 「必要がある		法に基づく健康増進事業として、市町村において実たなっているため、妥当である。			
性評価	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<b>泉・意図の妥</b> 象や意図を限	<b>当性</b> 定又は追加す	<sup>-</sup> べきか?		である 日直す必要がある 日直す必要がある	なっている	法で定められた対象者は40歳から64歳までの者と るが、その他の年齢者にも依頼に応じて実施している 象・意図とも妥当である。			
В	•成5	<b>艮の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	で値をあるべき	水準まで向	(十分	☆地はない に成果が出ている)		が必要な訪問対象者の基準を定め、個別に合った支 とにより、成果の向上余地がある。			
有効性	<ul><li>事剂</li></ul>		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響か		事業を廃る。	止すると、家庭の状況に合った個別支援ができなくな			
評価	・目的を達成するためには、この事務事業 外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることに、 り成果の向上が期待できるか?			事務事業以	□他に手	E段がない E段がある 合できない □ 連携	できない	(他に手段がある場合の事務事業名等)			
С	り成果の向上が期待できるか? <b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な				<ul><li></li></ul>	合できる □ 連携	事業費は訪問指導を行う看護師等の報償費であり、成果 ずに事業費の削減はできない。				
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地     ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時にを削減できないか?     ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?			<b>削減余地</b> 系る業務時間 け応や委託を		☆地がある ☆地がない ☆地がある	緊急かつ 対応がで	重要な訪問指導については、保健師等の職員でしかきないことや、通常の訪問指導については、嘱託や雇護師が対応しており、人件費については削減の余地			
D公平性評価	・事業不公	業の内容が一 *平ではないか	部の受益者に	に偏っていて		公正である <sup>-</sup> 必要がある		、健康教育、健康相談等で把握した市民を対象に の、公平・公正である。			
	(1)1 <b>次</b>	で評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)			
総括	B 有 C 効	的妥当性 i効性 j率性 i平性	<ul><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある 必要がある	保健指導が必要な成果の向上が期待		者の基準を定め、個別に合った支援を行うことにより、			
_		方向性 < PL/			-						
(1)	原休目事有効公□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	こ 日再設定 対統合・連携 日性改善(成果 怪性改善(コス な性改善	[目的妥 [目 [有 <b>【向上</b> ) [有 <b>卜削減</b> ) [効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の編 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	吉果]	ては休止す	rべきとした場合の理由			
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対し	、 具体的にどのよう	に取り組む	<b>ゔのか</b>			
訪問で、	平成22年度の取組み概要及び期待される 訪問指導対象者の基準を定め個別に合った支援を で、訪問指導を効果的に行うことができ、訪問件数の 期待できる。				うこと 平月	平成23年度に見 成22年度同様、個別		<b>き具体的な内容</b> 寒させていく。			

評化	西対象年度	平局	龙 21年度	事	務事業計	平価 表	<一般用	<b>&gt;</b>				様式1
	事務事業 コード	7	734615 事	事 務 社事業名 社事	会復帰学級運営	事業			担 担		保健福祉	
	政策名	5			らうまちづくり				-		健康増進	
	施策名	2		づくりの推進						話番号	45-5111	
基	基本事業名	2	健康管	<b>管理の実践</b>						線番号	2172	
	会計	-	一般会計			= 114	□ 単年/	度のみ				
	予 款	4	衛生費	貴		ー 事業 - 期間	■ 単年/	度繰返	(開始年度	₹ H 18	年度~	)
	科坦	1	保健衛	<b>新生費</b>		7//31-3	□期間	限定複	数年度(	~		)
	目目	6		建康推進費		根拠法令・	精神保健及(	び精神	章害者福祉に	こ関する法律	聿	
	コー	۲ T	734615			条例等						
	関連計画	(4)			- 1D->							
1.	現状把握			の目的と指	₹ < Do >				平成2	21年度実績	E	
	手 段 (事											بر جر جار علا
					図めたもののうち、本。 横川保健センター、			-	は実6名、延	<u>E</u> 35名であっ	)開催であっ た。実施内	容は概要
いる	。内容は生活				るといった目的で調理				のとおりであ 担当者の他		、在宅看護師 アの従事が	
ケー	-ムなど。							な		, , , , ,	. , , , ,	W) 21C <sub>0</sub>
								活動	平成2	22年度計画	1	
								113				
									5月から3月	まで、毎月	1回教室開作	Ė.
	活動指標	(事務	事業の活動	量)			単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度
ア	開催回数						□		(天順)	(天順) 11	(光达)	(元 <u>亿)</u> 11
	加展四级								11	11	11	1.1
1												
ウ												
		誰、何		द्रोई	<b>象指標</b> (3)対象	の大きさを	単位		20年度	21年度	22年度	23年度
ア	通院治療中	•	こしているのか	(14)		表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	<b>迪阮</b> 石原中	の精力	甲桿舌白	<b>迪阮</b> 石#	療中の精神障害者 		人		1,030	1,080	1,090	1,100
1												
ゥ												
	意図(	対象を		ct s	<b>果指標</b> (⑤意図の		単位		20年度	21年度	22年度	23年度
			どうしたいのか 状の安定化を	(7)	達)从	度を表す指標)	半世		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	教皇を通じる	C \ 7/1	<b>が</b> の女だれる	教室に参	参加した人の実人数		人		9	6	7	8
1		IJ		1年間、7	在宅で過ごせた参加	者の数	人		7	5		
ゥ												
Ĺ	(	レムナ	に結果に			結果の達成度			20年度	21年度	22年度	23年度
	布 未	結7	び付けるのか	')		を表す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	疾病の予防 療、健康増進				受診した市民の割合		%		40.8	40.6	50.0	60.0
	ができるよう						, ,		10.0		30.0	
(2	事業費			単位∶千円	3 (3)事務事業の	D環境変化·住	民意見等					
			21年度	22年度		業は、いつ頃、			事務事業を			
	业加又答	古	(決算)	( <b>予算</b> ) 83	T. N. o. E. E. 1. 3. /	閉始されたのか 冷良保健所所外			<b>ま5年前と</b> 会に大きな			
予	当初予算		83	83	級として開始され	たが、平成17年	度で県が廃止	害者自	立支援法が	施行され、	障害者の地	
算額	補正予算	싅	0		するという方針をによる社会復帰す	学級継続開催を着	希望したことに	<u>ル</u> しだ	生活が求め	めれしている。		
	予算合計		83	83	より、平成18年度	から霧島市で開	始された。					
	国庫補助金	金	0	]	この重発車	業に対して誰か	いらどんか音		この事務事	業に対す	る議会から	出さわた
	県支出金		0	†		素に対して証が 寄せられている			- の事物争 意見	<del></del>	∨既女儿'り	ш с 1 ис
決	地方債		0	†	参加者から、病院			特にな	:L			
決算額	その他		0	1	に参加できてよか 意見がある。NPC							
谼				1	援教室などの開作	崔要望が出ている	5。月1回では					
	一般財源		66	1	なく、週1回開催し	してほしい希望が	あった。					
	~		hh		•							

	多事業 ード	734615	事務社会領事業名	复帰学級運	<b>運営事業</b>				担 当 部 担 当 課		
	— I <sup>1</sup>					ᅲ	2年年 / 坐が	T 又咎 )			
		単位∶千円	単独	年度 (決議 補助	异) 合計	半成2 単独	2年度 (当初 補助	列プ昇) 合計	単独	23年度 (身 補助	合計
1	報	·····································	平加	LHI TA'I		<del>+</del> 13	THIPJ		十九	(ATHL)	
2	給	料									
3		手 当 等									
4	共	<u>,,,,</u> 済 費									
7	 賃	金									
8	報		66		66	83		83	83		83
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費									
	消	耗 品 費									
	燃	料 費									
	食	料費									
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
<u> </u>	/=	75									
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広エ	告 料									
	手保	数 料 険 料									
12	\ik 委	託料									
13		<u> 武 科</u>   									
15		請負費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		購入費									
19		· //i / 、 <u> </u>									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22	補償補	填及び賠償金									
23	償還金	利子·割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出金	66		0.0	0.0		0.0	00		0.0
		計	66		66	83		83	83		83
	地	<del>凉</del> 方  債									
	辺										
財源	過										
内		<u></u>									
訳		D1 13 D3 D2									
	そ	の 他									
		般 財 源	66		66	83		83	83		83
		計	66		66	83		83	83		83
ż	浦助率	国									
		県									
補		基本額									
平		初 予 算			83 千円		平成 21 年	丰度 財源内	訳の「その他	りの内訳	
成		正 予 算	1		ı						
21	第1			5回			<b>⇔</b> 15 ± 5~	の事業亡だ	D + 11 - 11- 1	. +¥ ₽□	
	第 2			6回			参加費等	の事業実施	いための以え	\祝明	
年度	第3			7回							
بحر	第 4			8回	83 千円						
	ָּל יַּד	章 合 計			め 十円						

	務事業 ]ード	734615	事 務 事業名	社会復帰	学級運営	事業		担当部保健福祉部担当課健康増進課			
2		以 <see></see>				評価		評価理由			
Α	• <i></i>		<b>全合性</b> 目的は基本事 果) に結びつく			ついている す必要がある	自立と社会	者社会復帰学級を行い、社会復帰を促進することで、 会経済活動ができ、病状の安定化が図れ、健康増進 健康管理ができるようになる。			
目的妥当性	・この のか ・税金	? 金を投入して、	市が行わなけれ 、達成する目的			す必要がある	帰及びその自 う努めなけれ	び精神障害者福祉に関する法律」では、市町村は精神障害者の社会復 自立と社会経済活動への参加に対する地域住民の関心と理解を深めるよ ばならない、精神障害者及びその家族からの相談に応じ指導しなければ り、社会復帰の促進は重要な責務である。			
性評価	•対1		定又は追加す	ナベきか?		である を見直す必要がある を見直す必要がある		院治療中の精神障害者と限定しているが、精神障害 復帰を目的とした教室なので適切である。			
В	·成!	<b>・の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	:値をあるべき	水準まで向	(十分	余地はない ↑に成果が出ている) 余地がある	市民へのに努める。	広報活動や医療機関との連携を図り、参加者の増加			
有効性な	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■ 影響7			での学級を廃止すると、周辺に医療機関がないので 仲間作りの場を失ってしまい、社会復帰を妨げることと			
評価	・目的		<b>応廃合・連携(</b> ためには、この			手段がない 手段がある		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	・類( り成:	以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?		□統	テ段がめる :合できない □ 連携 :合できる □ 連携		類似事業なし			
C か	•成		<b>余地</b> 事業費を削減 ☆の適正化、住			余地がない 余地がある	社会復帰学級を運営していく上で必要な精神保健福祉士や護師の報償費であり、削減することは出来ない。				
効率性評価	<b>人作</b> ・やり を削 ・成り	)方を工夫して 減できないか 果を下げずに ないか?	職員以外の対	係る業務時間 対応や委託を		余地がない 余地がある	者が毎月 みの実施	保健センター及び各総合支所の保健師及び福祉担当の担当地区を決め、交代で従事している。 横川地区のであるため、一地区だけの職員の負担にならないようと、職員の資質向上を目的としているので、削減余地			
D公平性評価	・事 不公	業の内容が一 :平ではないか	<b>負担の適正</b> ・部の受益者に か? <平公正になっ	に偏っていて		公正である す必要がある	く、現在一	方は医療機関でのデイケア等に参加している方が多 -地区のみでの実施であるが、医療機関の少ない地域 のため、公平である。			
	(1)1次	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)			
総	A目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必							
括	C 效	効性 率性	■適切	■ 見直す必□ 見直す必□	必要がある			関への周知を行い、参加者の増加に努める必要があ 参加しやすい体制づくりに努める。			
		平性	■適切	□ 見直す必	が要がある						
		う向性 < PL/ 果にもとづく	AN> 今後の方向	性		(2)座正	フは休止す	「べきとした場合の理由			
( ' )	□ 廃止 □ 休止		[目的妥	·当性①②、有 ·当性①②、有		結果]	∠I&MIL >	, recording			
	□目的	再設定 統合·連携	[目	的妥当性①③ 効性⑥の結果	の結果]						
	■ 有効	性改善(成果	具向上) [有	効性④の結果	<u>-</u>						
			<b>卜削減</b> ) [効 [公	平性9の結果							
	□ 現状	維持·継続	⇒(3)具体的	かな改善計画	は不要						
(3)	具体的	は改善計画		(1)のチェック	項目に対	し、具体的にどのよう	に取り組む	いのか			
事業 に 間個	計画の中 接結びつ 別目標を	っに、日常生活 oいたものを取 ったて、その評	み概要及び 舌に役立つ内 対り入れていく。 呼価を行う。対 、参加者が増	容を組み込み 。また、参加者 象者が気軽に	、生活 作 fの年 か 参加で		爰など、具体	き具体的な内容 体的な社会復帰への支援を取り入れ、今後の生活に生			

評価対象	東年度 <sup>z</sup>	平成 21年月	复	事:	務事業	美 評	価 表	<補助金	· 負担	金用 >			様式2
事務		734613	事事業	務 健康	東運動普及:	推進員会	会支援事業			担		保健福祉部	
コ- 政第		5 た			うまちづくり					担 が		健康増進記	
施第				、 )の推進	74.0 2 ( )						話番号	45-5111	
基本事		3 健	康づく	の活動がし	やすい社会	会環境で	<b>ぶくり</b>				線番号	2181	
	会計	一般会計	+				+ **	□ 単年/	度のみ				
予 算	款	4 衛	生費				事業 期間	■ 単年	度繰返	(開始年月	<b>₹</b> H 5	年度~)	)
异 科	項		健衛生					□期間	限定複	数年度(	~		)
目	目		育健康	推進費			根拠法令· 条例等	健康増進法	第3条				
補助	コード か全	734613											
負担	金別	□団体			■ 団体の	活動支	援   □ <del></del> -	イベント等の	の補助	□協	議会等負担	旦金	
1.現状		1)事務事		的と指標	< Do >								
		事業の概要		* > * > *	4611 - bts	H 11. 4 2%		- ~ , <del>- </del> _ + _ +	<b>- № 171 /-1-</b> a	・サ ア ス 玉 山	よ \マ \v <i>~ b</i> ねけ	- VTI (VTI 4)	b.4.73
								モデル事業及 対して補助金			ど囲して健身	で理期(理期	•身体店期
補助金	· 負担金	の交付先	健康道	重動普及推	進員会		補助	功金の対象約	圣費 霧	島市健康運動	普及推進員会の	の運営及び活動	に要する経費
活動	指標(事	耳務事業の活	舌動量)					単位		20年度	21年度	22年度	23年度
								<b>₹</b> .⊞		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
7 補助	金領							千円		631	1,161	2,045	3,044
<b>1</b> 活動	日数							日		112	175	200	225
う 活動	人数(延べ	3)						人		873	1,137	1,400	1,650
対		、何を 象にしている	5のか)	対象	指標(③	が象の 表	大きさを ・す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度
ア健康	運動普及	推進員		会員数			7 11 11 11	人		59	89	143	203
1													
意	文(対	象を	. 62 )	成果	指標 (5)	意図の	· + - 101=)	単位		20年度	21年度	22年度	23年度
		どうしたい が活発になる	,	活動した打		達以度を	を表す指標)	人		(実績) 907	(実績) 1,203	( <b>見込</b> ) 1,500	(見込) 1,800
	54.510.597	V 10 70 (C-&	<u> </u>	10200101	L~_ 54.9%					301	1,200	1,000	1,000
1													
ウ													
結		んな結果に 結び付ける	のか)	上位	成果指標		果の達成度 長す指標)	単位		20年度	21年度	22年度	23年度
	づくりに取	的組みやす			の地域活動		マッ 担保/ ている市民の	%		(実績) 3.4	(実績) 6.8	( <b>見込</b> ) 5.3	(見込) 5.6
か整.	<u>う</u>			割合		£L.							
2)專業	233	"	244		ノティアの人数		は本地がルート	人		295	325	345	415
4) <del></del>	J.T.	04/75		位:千円			境変化·住		=		- HT 12 <del>24</del> / T	나 <u>후(</u> - 884/	\n+ #0 \
		21年/		22年度 (予算)			は、いつ頃、 合されたのか					l境は、開始 変わったの	
当初	D予算額	,	161	2,045	863年度か	ら第2次[	国民健康づく	り対策の中	活動日	数・人員が	ともに増加し	、市民への	普及•推進
יל <u>ו</u>	近子算 第正子算	1,1	-	2,010				い、H5年度に 舌動の支援が	が着実	に進んでい	る。		
7百	第二十 <u>年</u> 第合計			2,045	必要となった		見と投放し(1)	1到小人10/1/					
J′ <del>≯</del>	<b>∓□□</b> I			2,040									
国庫	車補助金				一の車	な車光!	ニシナレア主体も	いらどんな意	_	の車殺車	**: **: *	る議会から	<u></u> #+ьь
	出金						と対して誰かせられている			- の <del>事</del> 物事 5見	·耒にXJ 9 6	の俄云から	Ще11/С
夬 地方							運動普及推進		特にな	L.			
算その					きるよう、推いとの市民			養成してほし					
17.	」。 9財源	1 1	161			ラン女	_=~ U) U)						
-	3的 <i>1</i> 5 出合計		161										
		1,1	LUI		1				1				

 事務事業<br/>コード
 734613
 事業名
 健康運動普及推進員会支援事業
 担当部保健福祉部<br/>担当課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

		団	体名	3・協	議会	名				平成21年 (決算)	度	平成22年 (予定)		平成23年/ (予定)	度
	霧島市	建庚軍	動善及	推准昌	수				89 人	補助金	1,161	補助金	2,045	補助金	3,139
1	775	生冰 洼	訓日及	正连只				_	03 /	自主財源	208	自主財源	298	自主財源	364
1	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	1,369	合計	2,343	合計	3,503
	地区	•								自主財源率	15%	自主財源率	13%	自主財源率	10%
										補助金		補助金		補助金	
2				ı	1		ı			自主財源		自主財源		自主財源	
-	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
3				ı	1		ı			自主財源		自主財源		自主財源	
٦	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
4								_		自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
5										自主財源		自主財源		自主財源	
٦	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
6										自主財源		自主財源		自主財源	
١	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
7				ı	1		ı			自主財源		自主財源		自主財源	
<i>'</i>	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
8								_		自主財源		自主財源		自主財源	
٥	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
9										自主財源		自主財源		自主財源	
3	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
				-	-		-			補助金		補助金		補助金	
10										自主財源		自主財源		自主財源	
10	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
			討	-					89 人	補助金負担金合計	1,161	補助金負担金合計	2,045	補助金負担金合計	3,139
										自主財源合計	208	自主財源合計	298	自主財源合計	364
										自主財源率	15%	自主財源率	13%	自主財源率	10%

負担金の状況

単位:千円

	団 体名·協議会名				平成23年度			D支払先	
	四 体 石 · 励 硪 云 石		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

# 平成21年度予算の状況

当初予算	1,161
補正予算	
合 計	1,161

<補正予算内訳	>				単位:千円
第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

	務事業 ]ード	734613	事 務 事業名	健康運動	普及推進	員会支援事業			担 当担 当		R健福祉部 建康増進課	
2	評価の語	阝 <see></see>		<u> </u>		評価			評価	理由		
A	・この (基	本シートの結	目的は基本事果)に結びつく			ついている す必要がある					により、推進員の活動が い環境が整うことに結び	
目的妥当	・なのか	?	くは負担しなけ	ればならない	■ 妥当· □ 見直·	である す必要がある	会支援事 が積極的	業を行うこと な地域活動	は市の重 として健康	「要な責え 表づくりを	り、健康運動普及推進員 務である。また、推進員 と市民と一緒に行うこと 援につながる。	
性評価	·対		限定又は追加す	ナベきか?		である を見直す必要がある を見直す必要がある	対象は、何	建康運動普別	及推進員	であり、i	適切である。	
В	•成	<b>・ の向上余り</b> 果指標の現り せることがで	犬値をあるべき	水準まで向	(十分	余地はない ↑に成果が出ている) 余地がある		間運動普及排			デル事業の実施へ向け 室を開催し、継続して更	
有効性が	·補	助金又は負担	<b>!果への影響</b> !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !!	を 上又は休止	■ 影響: □ 影響:		加が予想 なってくる	される、日頃	の健康管 はご近所	管理、特に 等の身近	病及びその予備軍の増 に運動の実践が必要に 症な市民への健康運動の なる。	
評価	•他	こ同様の補助	<b>死廃合・連携の</b> 力金又は負担を けることができた	をはないか?	□他に	手段がない 手段がある 合できない □ 連携					は多々存在するが、いず	
С	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減す					<u>合できる □ 連携</u> 余地がない	<b>できる</b> 補助会を	がい。	<i>に</i> とり ‡	作准昌の	会費の増額につながり、	
効	こと	ができないか	?			余地がある		減少や事業				
率性評価	ج.	`	<b>務時間)の間</b> て事務事業にかっ?			余地がない 余地がある	人件費の内容は、補助金等の支出等に係る必要最小限の事 経費であり、削減の余地はない。					
D公平性評価	・補 てV	助金又は負担 て不公平で	<b>負担の適正</b> 目金が一部の5 はないか? \x	受益者に偏っ		公正である す必要がある	るが、活動		を対象と		会に対して交付されてい、受益者負担を求める√	
	(1)1%	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)				
総括	B 有 C 交	的妥当性 i効性 j率性 i平性	<ul><li>■ 適切</li><li>□ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	が要がある が要がある	り、直健康づくりの	環境整備を 実施に向い	と推進する余 けて、以後24	地がある 手間で推	。全地区 進員不存	ため、推進員の養成によ てでの健康生きがいづく 生の地区での推進員をす。	
_		方向性 <pl< th=""><th>AN &gt; 今後の方向</th><th>WI-</th><th>-</th><th>[/2<b>) 咳:</b>上で</th><th>7 (+<i>k</i>+ ,  - 7</th><th><b>よべきとした</b></th><th>担合の</th><th>шн</th><th></th></pl<>	AN > 今後の方向	WI-	-	[/2 <b>) 咳:</b> 上で	7 (+ <i>k</i> + ,  - 7	<b>よべきとした</b>	担合の	шн		
	院山 □ □ 事 □ □ 事 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	元 元 可再設定 終統合・連携 か性改善(成規 が性改善(コス で性改善 な維持・継続	[目的妥 [目的妥 [目 【有 <b>【向上</b> ) [有 【 <b>小削減</b> ) [効 [公 →(3) 具体的	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑤の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑥の の結果] !] !] !] !] !] は不要	店果] 店果]			<b>.48</b> E V	<b>华中</b>		
・計画 動や 化す ・横川	平成22 画的な推 自主活動 る 川地区で	進員の養成を 動の活発化に	<b>み概要及び</b> を通じて、モデ より、市民の優 、、横川・牧園	期待される郊 ル事業での円 建康運動の普別	<b>か果</b> 滑な活 本 及を強 進 体	員不在の地区をなく	<b>双り組むべ</b> 進員会が し、また、全	<b>き具体的な</b>	ての地区 デル事業	だ円滑	員の養成を行うことで推 に進むよう推進員の活動 しやすい環境づくりに尽	

評値	<b>耐対象年度</b>	平成 21年度	事	務事	業評	<u>価表</u>	<補助金	· <u>負担金用</u> :	>		様式2
Į	事務事業		事務食	上活改善技	<b>作進員連絡</b>	協議会運	営支援事業	L		保健福祉	
	コード か等々		事業名	i まナ ベノV	7)					健康増進	
	政策名 施策名		づくりの推進	135'7(!	<i>y</i>				<u>フルーフ</u> 電 話 番 号		
基	本事業名		づくり活動がし	やすい社	ト会環境づく	<u> </u>			<u>电                                    </u>		1
- 4	会計		2 ()ID 391% C	/ / / L		<u> </u>	□ 単年	l 度のみ		2170	
	予款	4 衛生	 費			事業		マママ・ 度繰返 (開始年	<b>度</b> S 48	3 年度~	)
	算 項	1 保健	衛生費			期間		限定複数年度(	~		)
		6 食育	健康推進費		7	根拠法令・	健康増進法				
	コート	734617				条例等	使尿增连伝				
1	補助金 負担金別	□団体の	運営支援	■団体	の活動支援	<u> </u>	イベント等の	の補助 □	協議会等負	担金	
	現状把握	· ·	の目的と指標	< Do :	>						
		務事業の概要)						が行っている健康			
室等	での地域活	動、またボランテ	ィア活動を通し	て住民の健	康意識の向	上を図る。					
補	助金·負担	金の交付先素	<b>雾島市食生活改</b>	善推進員通	車絡協議会	補且	加金の対象線	霧島市食生活	女善推進員連絡協議	会の運営及び活動	助に要する経費
	活動指標	(事務事業の活動	力量)				単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	活動日数(延	ベ)					日	(天順)			1,045
1	活動人数(延	<u>(</u> べ)					人	2,03	1 2,239	2,239	2,577
ゥ											
		誰、何を 対象にしているの	対象	指標	(③対象の大 表っ	:きさを す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市食生活	舌改善推進員	会員数				人	10	5 134	110	170
1											
	意図	対象を どうしたいの	か) 成果	指標((	⑤意図の 達成度を	表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	食を通した健	ま康づくりの推進	健康づくり	の知識を普	普及した人数	て(延べ)	人	27,43	9 34,024	34,024	39,164
_											
1											
ゥ											
	結果 ()	どんな結果に	上位	成果指標		や産成度	単位	20年度		22年度	23年度
7	健康づくりに	結び付けるのた 取り組みやすいす			<u>を表</u> 動に参加して	す指標) いる市民の		(実績)	(実績) 4 6.8	(見込) 5.3	( <b>見込</b> ) 5.6
1	が整う	,,,	割合健康ボラン	/ティアの /	人数		人	29			415
	事業費		単位:千円			<b>唐恋化·</b> 住	·		3 323		113
(-/	3- XV.	21年度	22年度		事務事業は			車殺車型	を取り巻く環	一番 関か	
		(決算)	(予算)		かけで開始				と比べてどう		
予	当初予算額	-	2,608		に対する生 りの担い手と			食生活改善推進以上に会員が増			
算	補正予算額	頂		養成した。	。平成18年4	4月1日に合	併前1市6町 が合併し、霧	ため、活動が制			
額	予算合計	2,608	2,608		活改善推進		か合併し、務 会として活動	かっている。			
	国庫補助金	È				対して誰ヵ	へらどんな意	この重発	事業に対す		出された
	県支出金				要望が寄せ			意見		の脱石川の	LI C 1 0/C
決	地方債						唇推進員の養 員が推進員と				
算 成講座を開催したが、終了したして参加していない人もいる。 またがは 見がない かいしん					、もいる。 また	、高齢になっ					
- 般財源 2,608 た推進員が年々脱退し、会員数の要望が上がっている。						ゞ増えないと					
<b>支出合計</b> 2,608					<b>∞</b> 0						
文正言計   2,608											

事務事業<br/>コード734617事務<br/>事業名食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業担当部<br/>担当課<br/>健康増進課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

	団 体 名' 協 議 会 名		平成21年 (決算)	度	平成22年 (予定)		平成23年度 (予定)		
	霧島市食生活改善推進員連絡協議会		補助金	2,608	補助金	2,608	補助金	3,002	
4	務局印艮土/古以普推進貝建給協議云		自主財源	719	自主財源	646	自主財源	796	
1	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計	3,327	合計	3,254	合計	3,798	
	地区 ●		自主財源率	22%	自主財源率	20%	自主財源率	21%	
			補助金		補助金		補助金		
2			自主財源		自主財源		自主財源		
2	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
3			自主財源		自主財源		自主財源		
J	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
4			自主財源		自主財源		自主財源		
4	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
5			自主財源		自主財源		自主財源		
J	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
6			自主財源		自主財源		自主財源		
U	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
7			自主財源		自主財源		自主財源		
'	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
8			自主財源		自主財源		自主財源		
U	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
9			自主財源		自主財源		自主財源		
J	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
			補助金		補助金		補助金		
10			自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人	福山	合計		合計		合計		
	地区		自主財源率		自主財源率		自主財源率		
	計		補助金負担金合計	2,608	補助金負担金合計	2,608	補助金負担金合計	3,002	
			自主財源合計	719	自主財源合計	646	自主財源合計	796	
			自主財源率	22%	自主財源率	20%	自主財源率	21%	

負担金の状況

単位:千円

	団 体 名 協議 会 名				平成23年度		負担金0	D支払先	
	四 体石 一肠 俄 云 石	(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他	
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

# 平成21年度予算の状況

当初予算	2,608
補正予算	
合 計	2,608

<補正予算内訳	>				単位:千円
第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

_	事務事業 734617 事務 食生活で コード 734617 事業名 食生活で			食生活改	善推進員連絡協議会運営支援事業							部 保健症果 健康堆		
2	評価の	部 <see></see>				評価						由		
А	<b>政</b> :	策体系との報の事務事業の 本シートの結果	目的は基本事		■ 結びつ	いてい		進員の活		各協議	会運	営支援事	業を行うことで 組みやすい環 バつく。	
目的妥当性	・な	<b>共関与の妥当</b> ぜ市が補助又 か?		ればならない	■ 妥当で		ある	支援事業を 積極的な地	行うことは市の	重要な	責務で りを市	·ある。 また	推進員連絡協議 、食生活改善推 こ行うことは、住日	進員が
評	対	象・意図の妥	当性		■ 適切で		必要がある	対象は食生活改善推進員であり適切である。						
価		象や意図を限		<b>片べきか?</b>			必要がある							
В	•成	果の向上余均 は果指標の現状 させることができ	は値をあるべき	水準まで向	□ 向上余 (十分) ■ 向上余	こ成果だ	が出ている)	今後、全地区自治公民館で健康生きがいづくり推進モデル事業に食生活改善推進員が参加する機会が増えるため、H224度には養成講座を開催し、さらに食生活改善推進員数を増える。					22年	
有効性評	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休」した場合にどのような影響があるか? 類似事業との統廃合・連携の可能性				■ 影響がある □ 影響がない			食生活改善推進員の活動ができなくなり、健康づく やすい環境づくりに影響が出る。					組み	
価	•他 •統	に同様の補助 廃合や連携す	をはないか?	□ 他に手	<ul><li>■ 他に手段がない</li><li>□ 他に手段がある</li><li>□ 統合できない</li><li>□ 連携できない</li><li>□ 統合できる</li><li>□ 連携できる</li></ul>						務事業名等)			
C 効	・交 こと	<b>業員の削減免</b> 付先に働きか ができないか		■ 削減余地がない □ 削減余地がある			補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につな 推進員の減少や事業の縮小が予想される。					さがり、		
率性評価	・や を肖	<b>件費(延べ業</b> かり方を工夫して 削減できないか	で事務事業に	係る業務時間	■ 削減余地がない			人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の 務経費であり、削減の余地はない。					艮の事	
D公平性評価	・補 てV ・受	益機会・費用 助金又は負担 いて不公平では 益者負担が公	1金が一部の受けないか? はないか? で子公正になっ	受益者に偏っ っているか?	■ 公平・公正である この補助金は、食生活改 付されているが、活動は反 を求める必要はなく、公平					は広くī	市民を	対象とし		
総括	A E	<b>次評価者(課</b> 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	<b>長</b> )としての ■ 適切 ■ 適切 □ 適切 ■ 適切	評価結果 □ 見直す必 ■ 見直す必 □ 見直す必 □ 見直す必 □ 見直す必	必要がある 必要がある	健康生催する		)モデル推議 以上に会員	生事業等によ				いる。養成講座 そのため、一音	
		方向性 <pl <="" th=""><th></th><th>101</th><th><u> </u></th><th></th><th>(a) min .1 =</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>_</th><th></th><th></th></pl>		101	<u> </u>		(a) min .1 =					_		
(1)		果にもとづく		-			(2)廃止又	は休止す	べきとした	場合の	D理E	Ħ		
	□ 事i ■ 有i □ 効i □ 公i		[目的妥 [目 [有 <b>[</b> 有上] [有 <b>[</b> 上] [为 [公	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑤の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果 内な改善計画(	効性⑥の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -									
(3)		な改善計画		(1)のチェック										
図る 平成の研	E活改善。 え21年度 F修会に ができるよ	2年度の取組。 推進員養成講 までは全体会さ ついては地区に こうに、各地区こ	座を開催し会 を年3回程度行 により差がある	員を増やし活 テっているが、 ため、会員が	性化を 食が 各地区 推済 活発に	生活改善できるよう	と 接推進員養成 に支援する	战講座を終 <sup>⁻</sup> 。		加入し7			く積極的に地域 える。	或活動

アミスミス	<b>一尺</b>	<u> </u>		•	<del>37</del> 17	<del>,                                    </del>	禾	AT	ТЩ	1X		放用~							ケスト!
事務事	業	7340	616	事 務	合笞:	推進事	苯							担	<u> </u>	í	部	保健福祉	:部
I II	۲	7 5 7	010	事業名	ľ	正是于	*							担	7	í	課	健康増進	課
政策:	名	5	たす	ーけあいま	ええあう言	まちづく	り							グ	ル	_	プ	健康増進	グループ
施策	名	2	健身	長づくりの	推進									電	話	番	号	45-511	1
基本事	業名	4	食育	育の推進										内	線	番	号	2172	
	会計	一角	安会計						#	2 Ark		単年度の	み						
予	款	4	衛生	上費					手掛	業 間		▮単年度繰過	返 (開始年	F度	Ę	Н	18	年度~	)
予 算 科	項	1	保係	建衛生費					,,,	J1-J		期間限定	複数年度				~		)
目	目	6	食育	育健康推:	進費					法令·	<b>企</b> 本	基本法(第10	(久)						
	コード	734	616						条	列等	及月2	空平仏(労10	(木)						
関連計画 霧島市食育推進計画																			
												•							

### 1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

#### 手段(事務事業の概要)

食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めたものが霧島市食育推進計画で、この計画に基づき食育推進事業を行っている。

- 1. 保育所食育支援事業(食育支援事業を希望する保育園の年長児に対して実施)
- 2. 親子料理教室(夏休みと冬休みの年2回実施し、対象者は年長児)
- 3. きりしま版食事バランスガイドの活用の推進
- 4. 保育園、学校保健委員会、公民館等での講話や栄養相談
- 5. 広報紙やホームページを使用した啓発活動

## 平成21年度実績

事務事業の概要に加え、中学校にきりしま版 バランスガイドを配布し、授業等で使用した。また、食育講演会を開催した。

#### 平成22年度計画

主

な

活

事務事業の概要に加え、きりしま版食事バランスガイドのポスターを作成し、バランスガイドの活用を推進する。

					, =0		
	活動指標(事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	実施回数 (保育所食育支援事前講座・食育講演会、健康福祉ま	耳業・親子料理教室・バランスガイド説明会・出 つり等)	口	13	19	20	20
1							
ゥ							
	<b>対象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
1							
ゥ							
	意図 (対象を どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民の食育に関する意識が向上 する。	食育推進事業への参加人数	人	913	626	700	800
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標 <sup>(⑦</sup> 結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	正しい食生活の意識を持ち実践 することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	82.1	81.1	83.0	84.0
1	II	地域や職域で健康や栄養に関する学習の 場に参加した市民の割合	%	29.6	27.6	33.0	33.0
(2	事業費	<sup>単位:千円</sup> (3)事務事業の環境変化·住目	<b>民意見等</b>				

# (2) 単位: +円 21年度 (決算) 22年度 (予算) 当初予算額 572 349 補正予算 0 新 572 349

	国庫補助金	0
	県支出金	286
決算額	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	286
	支出合計	572

# この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?

平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

保育園や学校保健委員会、公民館などから食育やきりしま版食事バランスガイドについての話をききたいとの要望があがっている。

# 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?

食育への関心が高まってきた一方で、生活習慣病の 増加や、若い年代での朝食の欠食がみられ、食育の 推進を引き続き行っていく必要がある。

#### この事務事業に対する議会から出された 意見

平成21年第2回(6月)定例会

- ・児童生徒の朝食の欠食状況について
- ・「食べよう朝ごはん」条例の制定について

事利	务事業 ード	734616	事 務事業名	食育推進事業	担当部   保健福祉部     担当課   健康増進課						
				Z成21年度 ( )		平成2	2年度 (当初	<b>川予</b> 算)		23年度 (見	
		単位∶千円	単独	補助	合計	<u> </u>	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	酬									
2	給	料									
3		手当等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費		256	256		96	96		96	96
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費		316	316		253	253		253	253
		耗 品 費		156	156		123	123		123	123
	燃										
	食			10	10						
		刷製本費		150	150		130	130		130	130
		熱水費									
	修	繕 料									
		<b>7</b> .									
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広エ	告 料									
	手保										
42		険料     託料									
13	委	<u>託 科</u> 4及び賃借料									
14 15		請負費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		品牌八員									
19		・ ハ 貞 注補助・交付金									
20	扶	助費									
21	<u> </u>										
22		填及び賠償金									
23		利子·割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計		572	572		349	349		349	349
		玉									
	7.4	県		286	286		174	174		174	174
	地	方 債									
財	辺										
源中	過										
内訳	臼	併特例債									
₩ \	7-	Λ /ι L	<u> </u>								
	そ	の 他 般 財 源		286	200		175	175		175	175
		<u>我                                    </u>		572	286 572		175 349	175 349		175 349	175 349
		国 国		012	012		043	043		040	040
衤	補助率	- 県		1/2			1/2			1/2	
補	助	基本額		572			349			349	
		初多算			572 千円			E度 財源内	<u></u> 訳の「その他	ルの内訳	
平成		正多算			0.0 111	$\dashv$	170.21	. ~ KJ WAY J		( JH/ \	
	第1			第5回							
21	第 2			第6回			参加費等	の事業実施	のための収 <i>)</i>	\説明	
年	第3			第7回			_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
度	第4			第8回							
		<u>口</u> 算 合 計		-1 1	572 千円						
	-	- HI			, 1 4						

	务事業 ]ード	734616	事 務事業名	食育推進						担 当担 当		部 保健福祉部   関康増進課	
2	評価の音	ß <see></see>				評価				評価			
		体系との要						A 5 # 1#	古光ナ.行きとし				
A 目	(基7	本シートの結	目的は基本事果)に結びつく			「ついてい 「す必要が			事業を打りこと 意識を持ち実			関する意識が向上し、正しい こ結びつく。	
日的妥当	・この	?	市が行わなける		■妥当	íである īす必要が	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙		法第10条等に 市の重要な責			施しており、食育推進事業を	
当性		金を投入して <b>・意図の妥</b>	、達成する目的	勺か?			0) 0						
評価			<b>ヨ性</b> 見定又は追加す	~べきか?		を見直す	必要がある 必要がある	対象は市	民すべてであ	り、適り	刃でも	<b>క</b> వ.	
	成果	の向上余り	也			3.0万五万	25213 65 6						
В	上さ	せることがで			□ 向上余地はない (十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある			普及啓発の対象者や事業活動を増やすことにより、さらに食に 関する意識の向上につながると考える。					
有効性	·事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?			<ul><li>■ 影響がある</li><li>□ 影響がない</li></ul>			正しい食生活の意識を持つ機会を失うことになり、市民の何づくりや食育の推進につながらなくなる。				
評価	・目自	内を達成する	<b>応廃合・連携(</b> ためには、この		■他に	手段がな	l I		(他に	手段がる	ある	場合の事務事業名等)	
	外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?					手段があ 統合できな 統合できる	:い 🗌 連携		食育に関す	る類似	事業	はない。	
C 効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な					■ 削減余地がない □ 削減余地がある			事業費はきりしま版食事バランスガイドの普及や料理教室等 必要な消耗品費や報償費であり、事業充実を図るためには 減できない。				
率性評価	・やり を削 ・成り	)方を工夫して 減できないか	<b>務時間)の間</b> て事務事業に何い? 職員以外の対	系る業務時間	■ 削減余地がない  □ 削減余地がある			最小限の	人員で行って	いるたる	め削	減の余地はない。	
D			負担の適正	化全地									
公平性評価	·事 不公	業の内容が- ・平ではないな	一部の受益者に	に偏っていて	■ 公平·公正である  □ 見直す必要がある			全市民を対象としており、公平である。					
	(1)1次	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全	体総括(振	- 辰り返り、反省点)					
総	A目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	3							
	B 有	効性	□ 適切	■ 見直す必	必要がある	3		指して食育の普及啓発活動を行うとともに、農政畜産課や学校 課や食生活改善推進員等のボランティア団体との連携を深め、					
括	C 効	率性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	_	なり組んでい			074170	/ / /	17回件との建物を休め、	
	D 公	平性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	3							
3 -	今後の方	j向性 < PL	AN>		<u> </u>								
(1)	評価結	果にもとづく	今後の方向	性			(2)廃止又	ては休止す	「べきとした均	場合の	理日	<b>a</b>	
	□ 廃止			当性①②、有									
	<ul><li>□ 休止</li><li>□ 目的</li></ul>			当性①②、有 的妥当性①③									
		用設定 統合・連携		的安ヨ性UC 効性⑥の結果									
		:::::::::		効性④の結果 効性④の結果	_								
		性改善(コス		率性⑦⑧の絹	告果]								
	□公平		=	平性⑨の結果	_								
<u> </u>	□現状	維持·継続	⇒(3)具体的	りな改善計画	は不要		<u> </u>						
(3)	目体的	な改善計画		(1)のチェック	7百日にも	d)。 目体:	ねにどのょう	(二百V (14日 *)	ያው <b>ተ</b> እ				
			み概要及び類						き具体的な[	内容			
食指る指しまりし	の意識に 導を取り。 育に関す ま版食事	□上を図るたゐ 入れる。また、 □る研修を行い	かに各種事業は 栄養士、保健 い資質の向上は 「ドのポスターで	において食育 師(在宅も含 に努める。	に関す さ む)等 き	きりしま版1		ガイドの活			*•朝	ごはんの推奨など、食育の推	